

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月28日
【事業年度】	第16期（自平成19年9月1日至平成20年8月31日）
【会社名】	株式会社エヌ・ピー・シー
【英訳名】	NPC Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 隣 良郎
【本店の所在の場所】	東京都荒川区南千住一丁目1番20号
【電話番号】	(03) - 5615 - 5069
【事務連絡者氏名】	取締役企画情報部長 佐藤 寿
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区南千住一丁目1番20号
【電話番号】	(03) - 5615 - 5069
【事務連絡者氏名】	取締役企画情報部長 佐藤 寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月
売上高	(千円)	-	3,795,206	4,189,925	6,554,845	9,373,637
経常利益	(千円)	-	271,481	593,769	791,424	1,431,132
当期純利益	(千円)	-	165,170	351,182	467,962	834,826
純資産額	(千円)	-	327,676	731,144	1,935,717	5,942,283
総資産額	(千円)	-	3,240,099	4,231,773	5,018,882	14,191,794
1株当たり純資産額	(円)	-	123,545.27	213,955.15	988.30	678.14
1株当たり当期純利益	(円)	-	93,599.32	110,201.35	266.93	101.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	243.29	93.83
自己資本比率	(%)	-	10.1	17.3	38.6	41.9
自己資本利益率	(%)	-	80.1	66.3	35.1	21.2
株価収益率	(倍)	-	-	-	43.7	50.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	518,207	530,095	554,747	2,039,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	163,359	315,213	782,067	1,481,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	92,223	461,393	513,039	3,164,980
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	-	1,095,312	854,559	1,155,698	4,879,272
従業員数	(人)	-	92	117	140	218

(注) 1. 当社は第13期より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第13期については新株引受権の残高があり、第14期については新株予約権の残高がありますが、第14期までは当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 第13期及び第14期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%未満であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

6. 当社は、平成18年11月29日付で株式1株につき500株の株式分割を行っておりますので、第15期については期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

7. 平成19年8月31日最終の株主名簿に記載された株主に対し、平成19年9月1日をもって所有株式1株を4株に分割いたしました。平成19年8月31日の株価は当該株式分割の権利落後の株価であり、第15期の株価収益率につきましては権利落後の株価に分割比率を乗じた数値に基づいて計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月
売上高 (千円)	2,347,330	3,421,043	4,104,071	6,466,509	9,253,620
経常利益又は経常損失 (千円)	45,148	205,593	446,146	683,245	1,348,896
当期純利益又は当期純損失 (千円)	36,923	110,045	250,192	404,968	774,001
資本金 (千円)	92,616	142,616	180,866	550,866	2,158,002
発行済株式総数 (株)	1,652.33	2,652.28	3,417.28	1,958,640	8,762,560
純資産額 (千円)	183,668	370,328	676,886	1,805,938	5,757,254
総資産額 (千円)	2,162,485	3,215,792	4,107,103	4,806,821	13,919,788
1株当たり純資産額 (円)	111,157.47	139,626.64	198,077.56	922.04	657.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	2,000 (-)	3,500 (-)	12 (-)	4 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	23,998.56	62,360.73	78,510.56	230.99	93.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	210.54	87.00
自己資本比率 (%)	8.5	11.5	16.5	37.6	41.4
自己資本利益率 (%)	18.8	39.7	47.8	32.6	20.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	50.5	54.7
配当性向 (%)	-	3.2	4.5	5.2	4.3
従業員数 (人)	49	54	109	129	200

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第12期及び第13期については新株引受権の残高があり、第14期については新株予約権の残高がありますが、第14期までは当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 第12期から第14期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%未満であり、その重要性が低いため記載を省略しております。
5. 第13期以降の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人(平成20年7月1日付で新日本監査法人から名称変更)の監査を受けておりますが、第12期については、当該監査を受けておりません。
6. 第15期の1株当たり配当額には、東京証券取引所マザーズ市場上場記念配当2円を含んでおります。
7. 当社は、平成18年11月29日付で株式1株につき500株の株式分割を行っておりますので、第15期については期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
8. 平成19年8月31日最終の株主名簿に記載された株主に対し、平成19年9月1日をもって所有株式1株を4株に分割いたしました。平成19年8月31日の株価は当該株式分割の権利落後の株価であり、第15期の株価収益率につきましては権利落後の株価に分割比率を乗じた数値に基づいております。

2【沿革】

年月	事項
平成4年12月	製函機及び真空包装機他関連資材の製造販売を目的として、東京都江東区に株式会社エヌ・ピー・シーを資本金1,250万円で設立
平成5年1月	東京都荒川区に工場を設置
平成5年10月	本社を工場所在地である東京都荒川区に移転
平成6年9月	太陽電池製造用真空ラミネーターの国内販売開始
平成8年7月	太陽電池製造用真空ラミネーターの輸出販売開始
平成8年8月	米国ニュージャージー州にNPC America Corporation（太陽電池製造装置の販売・サービス会社、現連結子会社）を100%出資にて設立
平成8年9月	大阪府和泉市に大阪営業所を設置
平成10年5月	太陽電池製造用セルテスター・セル自動配線装置・モジュールテスターの販売開始
平成11年8月	ドイツ・ケルン市にNPC Europe GmbH（太陽電池製造装置の販売・サービス会社、現連結子会社）を100%出資にて設立
	太陽電池一貫製造ラインの販売開始
平成11年9月	福岡県筑紫野市に九州営業所を設置
平成12年1月	愛媛県北条市に株式会社メクト（太陽電池製造装置の製造会社、当初出資比率30%）を設立
平成14年6月	東京都荒川区に日本真空システム株式会社（真空包装機の販売・サービス会社）を100%出資にて設立
平成14年6月	横浜市都筑区に横浜営業所を設置
平成14年6月	仙台市宮城野区に仙台営業所を設置
平成14年7月	広島県廿日市市に広島営業所を設置
平成14年9月	株式会社メクトを愛媛県松山市に移転
平成17年2月	株式会社メクトの全株式を取得し、100%出資会社とする
平成17年8月	ISO14001取得（環境マネジメントシステム登録・登録番号・CR-E0333）
平成17年9月	株式会社メクト及び日本真空システム株式会社を吸収合併、合併に伴い株式会社メクトを当社松山工場（現松山第一工場）とする
平成18年1月	広島営業所を廃止
平成18年10月	愛媛県松山市に松山第二工場を設置
平成19年6月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成19年9月	九州営業所を廃止
平成19年9月	ドイツ・ベルリン市にNPC Europe GmbH ベルリン事務所を設置
平成19年12月	松山第二工場を増設
平成20年1月	米国カリフォルニア州にNPC America Corporation カリフォルニア事務所を設置
平成20年8月	愛媛県松山市に松山第三工場を設置
平成20年8月	仙台営業所を廃止

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社エヌ・ピー・シー）及び海外連結子会社2社（NPC America Corporation、NPC Europe GmbH）により構成されており、太陽電池製造装置及び真空包装機の開発・製造・販売を行っております。

#### (1) 太陽電池製造装置事業

太陽電池製造装置事業では、国内外の太陽電池メーカーに対して、その関連製造装置を販売しております。太陽電池の製造工程は、セル（注1）を製造するセル工程と、それらのセルをソーラーパネルとしてモジュール化（注2）するモジュール工程に大別されますが、当社グループは、そのうちのモジュール工程における各種製造装置及び一貫製造ラインを提供しております。

モジュール工程における各工程の内容及びそれぞれの工程に対応した当社の製品は次のとおりであります。なお、これらの工程と対応する当社製品は、現在の太陽電池の主流である結晶系シリコン太陽電池（注3）を対象としたものであります。

	工程名	工程の内容	対応する当社の製品
1	セルテスト工程	セルの受入工程としてセルに一枚ずつ模擬太陽光を当てて、その出力（発電量）を検査します。同時に、その発電量により各セルをランク分けします。このセルテスト工程はセル工程の最後尾の工程であるセル出荷前検査工程にも存在します。	セルテスター
2	タブ付け（注4）工程	セルに配線用のリボンを手付けします。通常は一枚のセルに2本のタブ（リボン）を手付けします。	セル自動配線装置（当社の装置は、タブ付けとストリングを同時に連続的に行います。）
3	ストリング（注5）工程	タブ付け工程で個々のセルに手付けされたリボンを次のセルの背面に手付けしていくことにより、セルを連続的にリボンでつないでいきます。	
4	レイアップ（注6）工程	ストリングされた太陽電池セルをマトリックス化（注7）し、ガラス・EVA・マトリックス化セル・バックシートを積み重ねます。	レイアップ装置
5	ラミネーション（注8）工程	レイアップ工程により積み重ねられたものを、真空中で加熱し、全面均等にプレスを行うことにより圧着します。	真空ラミネーター
6	フレーミング（注9）工程	ラミネーション工程で圧着されたモジュールに、アルミ等の外枠を取り付けます。この際、モジュールの端面保護、シールの為、シール材をアルミ枠に注入します。シール材としてはシリコン系又はブチル系シール材が一般的に使われています。	ディスペンサー フレーミング装置
7	最終出力検査工程	完成したモジュールに模擬太陽光を当てて、その出力を測定する最終検査工程です。	モジュールテスター

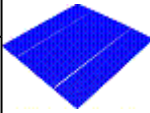
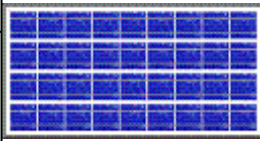
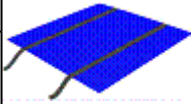
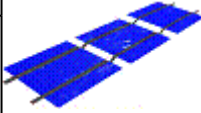
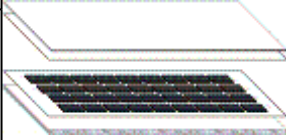
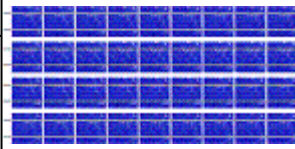
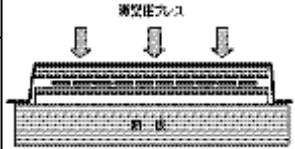
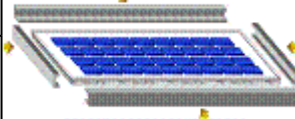
上表に記載した製品のうち、セルテスター、セル自動配線装置、真空ラミネーター及びモジュールテスターを、当社グループではモジュール工程における主要4装置と称しております。

当社グループの特徴は、上表のとおり、モジュール工程のすべての工程に対応した製品を提供できること、及び顧客の要望に応じてエンジニアリング（注10）を行い、これらの製品を統合して一貫製造ラインとして提供できることにあります。

太陽電池は現在、結晶系シリコン太陽電池が主流になっていますが、一部の太陽電池メーカーにおいては、より低コストが見込める薄膜系シリコン太陽電池（注11）あるいは化合物系薄膜太陽電池（注12）の比重を高める動きがあります。当社グループはこの動きに対応して、これら薄膜太陽電池の製造ラインも提供しております。

当社グループでは、製品の開発・設計・製造から販売・設置・保守サービスにいたるまでのすべてをグループ内で行っております。そのことにより、品質の維持・向上を図るとともに、太陽電池メーカーの製造装置に対するニーズを的確に把握し、それらの情報を製品の改良、新製品の開発等に反映させております。

用語説明

注記番号	用語説明	イメージ図
1	セル（太陽電池セル）	
	光を受けて発電する素子。結晶系シリコン太陽電池を形成する最小単位である。サイズは、100mm角、125mm角、150mm角のものが大半である。	
2	モジュール（太陽電池モジュール）	
	セルを複数枚マトリックス状に配線したものであり、一般的には、ソーラーパネルと称されている。ひとつのモジュールの発電能力は、使用しているセルの枚数により、数ワットから200ワット程度までの範囲になっている。	
3	結晶系シリコン太陽電池	
	単結晶や多結晶シリコンを基板として太陽電池セルを作り、そのセルをつなぎ合わせガラス等にラミネートすることによりモジュール化した太陽電池。	
4	タブ（リボン）	
	配線に使用される線材であり、材質は銅線が主流である。タブ付けとはタブをセルにハンダ付けする工程である。	
5	ストリング	
	複数枚のセルを連続してタブ付けし、つないだものである。	
6	レイアップ	
	マトリックスを、ガラス、EVA（エチレン酢酸ビニルのことで、封止剤として使われる）、バックシートと重ね合わせる工程である。	
7	マトリックス	
	複数のストリングを正方形あるいは長方形に配列し、ストリング間を配線したものをマトリックスと言い、この工程をマトリックス化と言う。	
8	ラミネーション	
	レイアップされたマトリックスを、真空状態で加熱し圧力をかけることにより封止する工程であり、これによりモジュールが出来上がる。	
9	フレーミング	
	出来上がったモジュールに外枠を付ける工程である。枠とモジュールの間に、ディスペンサーによってシール剤を充填し、モジュールを外気から遮断する。	
10	エンジニアリング	
	単に装置単体を販売するのではなく、計画、設計、施工、運転立上げ、保守等の各レベルにおいてノウハウをベースとしてサービスを提供し、品質、納期、コスト、安全性等の各面において顧客が必要とするものをハードとソフトの両面から提供を行うこと。工場全体を立ち上げることを、プラントエンジニアリングと言う。	
11	薄膜系シリコン太陽電池	
	アモルファスシリコンや結晶シリコンをガラス等の基板の上に薄膜として形成しモジュール化した太陽電池。	
12	化合物系薄膜太陽電池	
	化合物系（銅、インジウム、セレン等）の材料をガラス等の基板の上に薄膜として形成しモジュール化した太陽電池。	

(2) 真空包装機事業

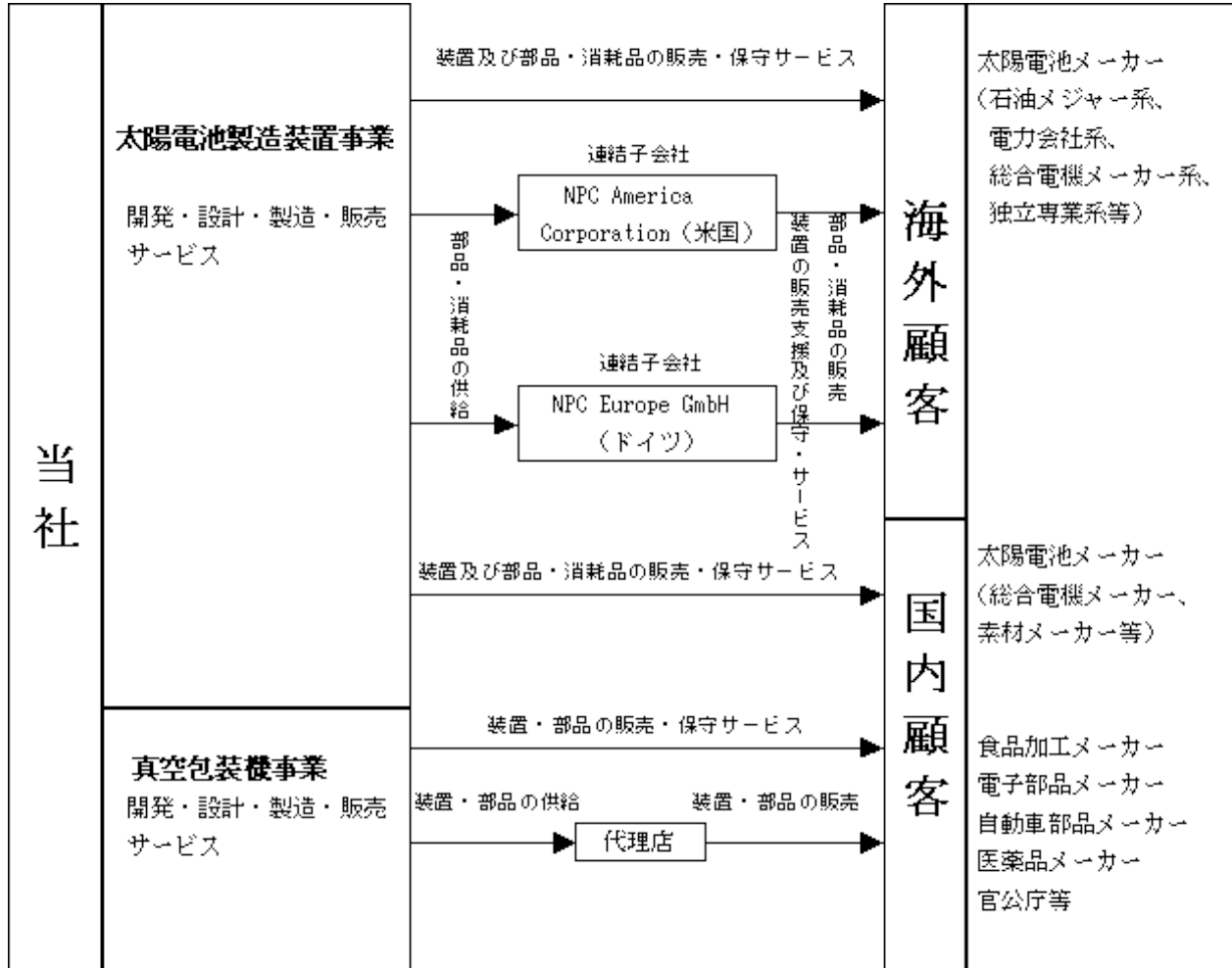
真空包装機事業は当社設立以来の事業であり、各種真空包装機の製造・販売・保守サービスまで一貫して提供し

ております。主たる販売先は国内の食品業界であります。最近では、電機・電子部品業界、自動車部品業界、医薬品業界等市場の多角化を図っております。

なお、太陽電池製造装置事業の主要製品の一つである真空ラミネーターは、真空包装機の技術を応用して開発したものであり、当社グループが太陽電池製造装置事業に進出する契機となった製品であります。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

[ 事業系統図 ]



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) NPC America Corporation	アメリカ合衆国 ニュージャージー州	107千US\$	太陽電池製造装置事業	100.0	同社は、当社の太陽電池製造装置の販売支援業務及び保守サービスの委託を受けております。役員の兼任 2名
(連結子会社) NPC Europe GmbH	ドイツ ケルン市	40千Euro	太陽電池製造装置事業	100.0	同社は、当社の太陽電池製造装置の販売支援業務及び保守サービスの委託を受けております。役員の兼任 2名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
太陽電池製造装置事業	160
真空包装機事業	27
全社(共通)	31
合計	218

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%未満であり、その重要性が低いため記載を省略しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数は、当期中において78名増加しておりますが、これは業容拡大に伴う増員によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
200	35.3	2.7	3,865,745

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%未満であり、その重要性が低いため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数は、当期中において71名増加しておりますが、これは業容拡大に伴う増員によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度初めにおいては緩やかな回復基調で推移していましたが、原油や一次産品等の原材料価格の高騰、サブプライム問題の長期化に伴う株価の低迷等により、企業業績が減速し、個人消費や設備投資への影響が深刻化してまいりました。

当社グループの主力事業である太陽電池製造装置事業におきましては、環境保全対策が世界的な広がりを見せる中で、各国における新エネルギーの電気の利用を促進する制度（発電事業者に義務量を課すRPS制度や電力を買い取るフィードインタリフ制度等）の導入等を追い風に、クリーンかつ省資源なエネルギーの代表とも言える太陽電池の生産量が世界的に急増している好環境のもと、関連製造装置の国内外の太陽電池メーカーに対する販売を着実に推進してきました。

製品別に見ますと、太陽電池製造の後工程（モジュール工程）に係わる主要4装置（セルテスター、セル自動配線装置、真空ラミネーター、モジュールテスター）に周辺装置を加えた一貫製造ライン及び複数の単体機をひとつにユニット化した複合装置の売上が急増し、当事業の成長を牽引しました。これは、現在の太陽電池の主流である結晶系シリコン太陽電池のみでなく、近年台頭してきている薄膜系太陽電池にも対応した一貫製造ラインを提供できる当社の強みが顧客に評価された結果であると考えております。

一方、真空包装機事業におきましては、主力の食品業界から産業部品・電子部品業界へと販売先の多角化を図るとともに、顧客の要請に沿った技術・製品開発に注力し、食品業界以外の電子部品業界等への特殊真空包装機の販売を推進してきました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,373,637千円（前期比143.0%）、営業利益は1,386,499千円（同168.3%）、経常利益は1,431,132千円（同180.8%）、当期純利益は834,826千円（同178.4%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 太陽電池製造装置事業

太陽電池製造装置事業における売上高は、一貫製造ライン及び複合装置が順調な売上が達成した結果、8,837,035千円（前期比148.3%）となり、製造工程の合理化等のコスト削減に努めた結果、営業利益は1,907,443千円（同157.2%）となりました。

#### 真空包装機事業

真空包装機事業における売上高は、販売先の多様化を進めたものの536,601千円（前期比90.0%）となり、5,797千円の営業損失（前期は営業損失78,782千円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

所在地別の売上高は、日本が8,968,977千円（前期比145.9%）、北米が126,824千円（前期比108.5%）、欧州が277,835千円（前期比96.2%）となりました。北米及び欧州の売上高が前期比横ばいになっている理由は、当社から最終顧客への直接販売の比重を高め、子会社には貢献度に応じて販売手数料を支払うという営業政策が浸透した結果によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3,723,573千円増加し、4,879,272千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は前連結会計年度末より1,485,061千円増加し、2,039,809千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益を1,431,132千円計上し、仕入債務の増加2,333,292千円、前受金の増加2,384,549千円等の収入があった一方で、売上債権の増加880,355千円、たな卸資産の増加2,803,294千円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は前連結会計年度末より699,625千円増加し1,481,693千円となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入415,755千円があった一方で、定期預金の預入による支出13,539千円、有形無形固定資産の取得による支出1,811,223千円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は前連結会計年度末より2,651,940千円増加し3,164,980千円となりました。これは主として、新株の発行による収入3,180,596千円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前期比(%)
太陽電池製造装置事業	12,834,621	219.1
真空包装機事業	630,706	106.6
合計	13,465,327	208.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
太陽電池製造装置事業	14,946,750	198.0	11,457,085	214.3
真空包装機事業	555,571	98.0	43,700	176.7
合計	15,502,322	191.0	11,500,785	214.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前期比(%)
太陽電池製造装置事業	8,837,035	148.3
真空包装機事業	536,601	90.0
合計	9,373,637	143.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年9月1日至平成19年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
First Solar, LLC	1,247,044	19.0

相手先	当連結会計年度 (自平成19年9月1日至平成20年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
First Solar, Inc.	1,227,553	13.1

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

##### 内部統制システムの整備

当連結会計年度においては、「株式会社エヌ・ピー・シー企業行動規範」及び「内部統制委員会」の運用により、コンプライアンス・リスク管理体制の強化を図ってまいりました。引き続き、本企業行動規範を社内に深く浸透させること、及び継続的な内部統制システムの整備、並びに財務報告に係る内部統制評価と文書化を進めております。

##### 生産能力の増強及び製作納期の短縮化

課題でありました生産能力の増強につきましては、松山第二工場の増設が平成19年12月に、また、松山第三工場の第一期工事が平成20年8月にそれぞれ完了し、稼働を開始しました。太陽電池製造装置事業における好調な引き合い状況に対応すべく、引き続き生産能力の増強を図るため、次期連結会計年度中の稼働開始を目指し更なる工場増設を実施する予定であります。また製品の製作期間の短縮と安定供給を図り、加工品の内製化を更に進めるために、大型マシニングセンター等の部品加工用工作機械の追加導入を予定しております。

##### 人員の確保及び育成

当社グループの太陽電池製造装置事業においては、製品の開発・設計・製造から販売・設置・保守サービスにいたるまで、すべてをグループ内で行うことを基本方針としており、そのことが当該事業の特徴でもあります。今後の成長を確保するためには、生産能力の増強とともに、各部門におけるバランスのとれた人員の配置・増強及び人材の育成が不可欠であります。対処方針としては、新卒採用、中途採用、高齢者採用と採用の幅を広げると同時に、部門間の効率的な配置転換を実施するとともに、OJTにおけるマンツーマン教育により早期かつ効率的な人材育成に努める所存であります。

##### 真空包装機事業の採算性の改善

真空包装機事業は当社設立以来の事業であります。最近の4連結会計年度において営業損失を計上しております。当連結会計年度の営業損失は5,797千円であり、前連結会計年度の営業損失78,782千円から大幅に縮小しておりますが、更に収益性の改善を図るため、経費の削減や営業地域の絞込み、販売先の多角化やそれに伴う特殊真空包装機の投入を行う所存であります。

##### 新製品の開発

結晶系太陽電池の薄型化及び高効率セルへの移行及び量産化という太陽電池業界の方向性に対応すべく、太陽電池関連本部開発部の陣容を更に充実させることが課題であります。また、それに伴い研究開発費の割当も積極的に増やしてまいります。太陽電池業界の方向性に対応する技術開発への重点投資を行うことにより、業界の需要に対応した新製品の開発に取り組む所存であります。

## (2) 会社の支配に関する基本方針

### 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

### 基本方針の実現に資する取組みについて

当社は、1992年設立以来真空技術の研鑽に努め、より良い真空包装機の開発と応用、及びその提供を通じて食品業界のみならず様々な産業界へ貢献してきました。真空包装機の応用の一環として開発しました太陽電池製造用真空ラミネーターは、太陽電池モジュール製造工程に不可欠であるラミネーション工程に必須の装置として、今日の世界の太陽電池生産において重要な役割を果たしております。また、真空ラミネーターのみならず、当社がこの太陽電池モジュール工程において供給しております、セルテスター、セル自動配線装置、モジュールテスター（以上を「主要4装置」といいます。）、及びその他周辺装置、並びにこれらの装置を含む一貫ラインは、現在の太陽電池の量産化やコストダウンの実現という役割を果たしてきました。また、当社がそのような役割を果たせたことにより、今日の当社の事業基盤を確立することが出来ました。

当社は、「真空技術と環境問題への係わり」という企業方針に則り、地球環境保護に努め、環境にやさしい企業活動を行うことを環境方針としている一方、より生産性の高い装置を、世界中の太陽電池モジュール製造会社に供給することにより、クリーンエネルギーの代表とも言える太陽電池の適正な世界的普及の役割の一端を担ってきました。また、その役割を果たし続けることが、当社の使命であり存在価値であり、当社の成長の源泉であり、ひいては企業価値の向上につながるものと考えております。

しかしながら、近時の資本市場における大規模買付行為の中には、買付目的や買付後の経営戦略などについて、株主の皆様に対する十分な情報開示がなされないまま買付行為が行われたり、不適切な大量買付により、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性が生じ得る状況となっております。とりわけ、太陽電池の普及は世界的にまだ緒に就いたばかりであり、今後、長期的に、世界的に、太陽電池市場の適正な成長を支えていく必要がある中、たとえば、特定の企業グループのみに装置を供給することになれば、太陽電池の適正な世界的普及を阻害することになる可能性も否定できず、それが当社の成長を抑止する要因となり、当社の企業価値を下げ、当社の株主共同の利益が毀損される可能性が生じることになります。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株券等に対する大量買付が行われた場合に、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報を確保すること、株券等の大規模買付提案者との交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であると判断しました。

これらの経営方針のもと、当社の持つ経営資源を有効に活用するとともに、さまざまなステークホルダーとの良好な関係を維持し、当グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に取り組んでまいります。

当社は、平成19年10月12日開催の取締役会において、会社支配に関する基本方針及び当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を決議し、平成19年11月29日開催の第15期定時株主総会において、ご承認いただいております。

本プランの全文はインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.npcgroup.net/ir/index2.html>）に掲載しております。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文中における将来に関する事項は、本連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 太陽電池製造装置事業について

###### 太陽電池業界の動向について

当社グループの主力事業である太陽電池製造装置事業の販売先は、国内外における太陽電池メーカーであり、当社グループの業績は太陽電池の業界動向の影響を受けております。

太陽電池業界においては、環境保全への意識が世界的に高まっている中で、平成17年2月に発効した「京都議定書」による二酸化炭素排出削減目標の設定や、各国における新エネルギーの電気の利用を促進する制度（発電事業者に義務量を課すRPS制度や電力を買い取るフィードインタリフ制度等）の制定等の政策に後押しされ、新エネルギー（クリーンエネルギー）の一つである太陽電池は、世界的に急速に普及しており、このことは、太陽電池の製造装置メーカーの成長にも追い風となっております。

今後、RPS制度等は、他の諸国・地域にも導入されることが予想されており、既に導入している諸国においては、一層の厳格化が推進され、新エネルギーの普及を促進するものと考えられております。しかしながら将来、何らかの理由により、RPS制度等の後退ないしは廃止の動きが出てきた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

世界における太陽電池の生産量推移は、発電容量ベースで以下のとおりであると推定されております。

（単位：MW（メガワット））

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
日本	171.22	251.07	363.91	618.00	833.00	927.50	920.00
米国	100.32	120.60	103.02	138.70	154.00	201.60	266.10
E U	86.38	135.05	193.35	308.00	470.00	657.30	1,062.80
その他	32.62	55.05	83.80	129.00	302.00	714.00	1,484.10
合計	390.54	561.77	744.08	1,193.70	1,759.00	2,500.40	3,733.00
（前年比）	135.8%	143.8%	132.5%	160.4%	147.4%	142.1%	149.3%

（出所：米国Prometheus Institute社発行のPV News 2008年3月号）

###### 為替リスクについて

当社グループの太陽電池製造装置事業における販売先は、海外顧客が多いため、当社グループの海外売上比率は平成18年8月期は79.4%、平成19年8月期は77.4%、平成20年8月期は91.2%と高い比率で推移しております。

近年、日本の顧客が海外に工場を設置するケースも増えており、当社グループの海外売上比率は今後も高水準で推移するものと推測されます。

当社グループは、為替リスクの回避策として、海外顧客との取引通貨は円建てによることを基本としており、海外売上高全体に占める円建て取引の割合は、平成18年8月期は88.2%、平成19年8月期は82.6%、平成20年8月期は94.2%となっております。外貨建て取引については、為替リスク対策として、原則として為替予約を行っており、為替変動による損益への影響は軽微であります。今後円建てでの取引が減少した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、急激な円高が進行した場合には、海外市場における当社グループの価格競争力に影響を及ぼし、業績が悪化する可能性があります。

最近3連結会計年度における海外売上先及び海外売上高の状況は次のとおりであります。

回次	第14期		第15期		第16期		
決算年月	平成18年8月		平成19年8月		平成20年8月		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
海外売上高	欧州・アフリカ	1,386,922	33.1	1,822,320	27.8	2,610,867	27.9
	アジア	1,011,711	24.1	1,563,246	23.8	3,268,276	34.9
	北中南米	923,108	22.0	1,670,001	25.5	2,640,941	28.2
	その他	6,809	0.2	20,436	0.3	24,348	0.2
海外売上高	3,328,552	79.4	5,076,004	77.4	8,544,433	91.2	
国内売上高	861,373	20.6	1,478,841	22.6	829,203	8.8	
合計	4,189,925	100.0	6,554,845	100.0	9,373,637	100.0	

#### 売上計上時期による業績への影響について

当社グループの太陽電池製造装置事業において、単品装置の売上計上は出荷基準を採用しており、受注から出荷までに4～5ヶ月程度の期間を要しております。また、大型で高額な一貫製造ラインは、納入・検収までに7～9ヶ月程度の期間を要しており、近年では当該製造ラインの受注が増加しております。このため、大型案件の検収時期によって、上期、下期、四半期の業績が大きく変動する可能性があります。また、顧客の都合による設計変更や検収時期の変更等が発生した場合、売上計上時期が当初予定していた時期からずれることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個別受注物件の内容による利益率の変動について

当社グループにおいては、個別の受注物件が、単品装置か、一貫製造ラインなのか、もしくは単品装置でもその型式と組合せの内容によって利益率は一定ではありません。したがって、個別受注物件の積み上がり状況によって当社グループの上期及び下期、又は四半期ごとの利益率が変動する可能性があります。

#### 新規参入等について

当社グループの太陽電池製造装置事業につきましては、太陽電池の生産量が世界的に急増している状況下で、国内外における異業種の大手企業や中小新興企業が新規参入してくる可能性があります。当社グループより技術力が高く、コスト面で優位な企業の参入があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、太陽電池メーカーは、太陽電池事業の開始時期においては製造装置を内製しているメーカーも一部存在しましたが、現在においては製造装置専門メーカーからの調達主流となっており、全面的な内製化の動きは認められません。しかしながら将来、太陽電池メーカーによる製造装置の内製化が行なわれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 設備投資について

当社グループは、太陽電池製造装置事業における近年の好調な引き合い状況に対応すべく、生産能力の増強に努めております。松山第二工場の増設は平成19年12月に、また、松山第三工場の第一期工事は平成20年8月にそれぞれ完了し、稼働を開始しております。今後も引き続き生産能力の増強を図るため、更なる工場建設を予定しております。また、製品の製作期間の短縮と安定供給を図り、加工品の内製化を更にすすめるために、大型マシニングセンター等の部品加工用工作機械の導入を行いました。当該機械については追加導入を予定しております。しかしながら、設備投資が計画より遅れ、製品の供給能力不足になった場合、あるいは、設備投資に対し、製品需要が当社グループの想定どおりに拡大しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 真空包装機事業について

真空包装機事業は当社設立以来の事業であります。最近の4連結会計年度において営業損失を計上していません。収益性の改善策として、経費の削減や営業地域の絞込み、販売先の多角化やそれに伴う特殊真空包装機の投入等の施策を講じております。しかしながら、改善策が計画どおりに進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 前受金について

当社グループは、前受金による回収の比率が高くなっており、総資産に占める前受金の割合は平成18年8月期末は38.5%、平成19年8月期末は15.2%、平成20年8月期末は22.2%となっております。

当社グループでは、債権回収のリスクを回避するために、受注契約時の条件交渉において、前受金（契約金）の入手強化に取り組んでおり、このことが当社グループの資金繰りに大きく貢献しております。しかしながら、何らかの事由で、前受金による契約条件が顧客に受け入れられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保について

当社グループの今後の事業拡大のためには、適正な人員配置による業務効率の向上を図るとともに、採用活動の強化により人員増強を推し進める必要があります。しかし、人員増強が順調に進まない場合や、特定の役職員の社外流出などがあった場合などには、業務運営に支障が生じ、当社グループの事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等による影響について

当社グループの生産工場は、太陽電池製造装置事業については愛媛県松山市に、真空包装機事業については東京都荒川区に位置しております。これらの地域のいずれかにおいて当社グループの想定を超える地震等の自然災害が発生し、工場の生産能力が減少もしくはなくなった場合には、当社グループの事業の推進に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自らが保有する技術等については特許権の取得による保護を図るとともに、他社の知的財産権を侵害することのないようリスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが販売している製品や、今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性は完全には否定することはできません。また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、第三者より損害賠償等の訴訟が起こされる可能性もあります。これらの要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等について

当社グループの太陽電池製造装置事業及び真空包装機事業に関する許認可等の直接的な法的規制はありませんが、当社グループは、製造分野における特許関連法規、工場運営における環境関連法規、人事労務における労務関連法規その他の法的規制を受けております。当社グループが各種の法的規制を順守できなかった場合、又は各種の法的規制等の変更や新たな法的規制の制定が当社グループの想定を超えて実施された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) ストックオプションによる株式の希薄化について

当社は、当社の取締役及び従業員に対して、当社に対する経営参画意識を高め、業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的として、新株予約権によるストックオプション制度を導入しております。平成20年8月31日現在における新株予約権による潜在株式数は530,000株であり、発行済株式総数8,762,560株の6.0%に相当します。これらの新株予約権が行使された場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は以下のとおりであります。

当社グループは、太陽電池製造装置事業の強化に注力しており、研究開発活動も太陽電池モジュールの製造装置に特化しております。基本姿勢は、「顧客ニーズを、的確にかつ迅速に当社製造装置に取り込んでいく」ということであります。

具体的には、顧客との接点を持つ技術サポート担当部門及び製造部門を中心として顧客ニーズの入手を図り、得られた情報を社内横断的な開発会議にて内容を吟味した上でテーマ化していきます。実際に研究開発実務を担当する部署は、開発部及び設計部であります。一旦テーマ化された研究開発案件は、当開発会議にて定期的に報告され、必要であれば軌道修正されます。このように、全社的な取り組みのもと、鋭意研究開発を推進しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は110,615千円であり、主な研究開発の内容は次のとおりであります。

### (1)セル自動配線装置

技術革新とともに太陽電池セルも、その物性やデザイン更には電極も多様化してきております。薄型セルを含む次世代セルに対応すべく、ハンダ付けの新熱源の開発やセルハンドリングの改良等に取組んでおります。

### (2)真空ラミネーター

心臓部である熱板の改良や太陽電池モジュールの新搬送系の開発等を行い、太陽電池モジュールの本格的な大量生産に対応して、ラミネーション工程の効率性を追求しております。

### (3)テスター

高効率太陽電池や薄膜系太陽電池等の新しいタイプの太陽電池の測定に対応する次世代テスターの開発に取り組んでおります。また、モジュール製造工程内で、生産性向上のために有用な各種テストの開発を行っております。

### (4)薄膜系太陽電池用製造装置

現行の薄膜系太陽電池用製造装置の生産性向上を目指して、改良研究を行っております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は14,191,794千円となり、前連結会計年度末に比べ9,172,911千円増加いたしました。主な理由は以下のとおりであります。

#### < 流動資産 >

流動資産につきましては11,334,653千円となり、前連結会計年度末に比べ7,376,800千円の増加となりました。これは主として、平成20年2月25日を払込期日とした公募増資等による現金及び預金の増加3,321,357千円及びたな卸資産の増加2,802,702千円によるものであります。

#### < 固定資産 >

固定資産につきましては2,857,140千円となり、前連結会計年度末に比べ1,796,110千円の増加となりました。これは主として、工場用の土地建物の取得などの設備投資によるものであります。

#### < 流動負債 >

流動負債につきましては8,248,156千円となり、前連結会計年度末に比べ5,166,185千円の増加となりました。これは主として、仕入債務の増加2,330,858千円及び前受金の増加2,384,568千円によるものであります。

#### < 固定負債 >

固定負債につきましては、1,353千円となり、前連結会計年度末に比べ159千円の増加となりました。これは繰延税金負債の増加159千円によるものであります。

#### < 純資産 >

純資産につきましては5,942,283千円となり、前連結会計年度末に比べ4,006,566千円の増加となりました。これは主として、当期純利益834,826千円の計上及び公募増資等による資本金及び資本剰余金の増加3,214,144千円によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### < 売上高 >

売上高につきましては、9,373,637千円（前期比143.0%）となりました。セグメント別にみますと、太陽電池製造装置事業における売上高は、一貫製造ライン及び複合装置が順調な売上を達成した結果、8,837,035千円（前期比148.3%）となりました。また、真空包装機事業の売上高は、主力の食品業界から、産業部品・電子部品業界へと販売先の多様化を図ったものの536,601千円（前期比90.0%）となりました。

#### < 売上総利益 >

売上総利益につきましては、2,936,867千円（前期比152.8%）となり、売上総利益率は前期比2.0ポイント上昇して31.3%となりました。利益率の高い案件の売上が集中したため、当社グループの目標であります売上総利益率30%を超えることとなりました。

#### < 営業利益 >

営業利益につきましては、1,386,499千円（前期比168.3%）となり、営業利益率は前期比2.2ポイント上昇し、14.8%となりました。これは、売上総利益率が2.0ポイント上昇し、売上高に対する販売費及び一般管理費の割合が0.2ポイント低下したことによるものです。

#### < 経常利益 >

経常利益につきましては、1,431,132千円（前期比180.8%）となり、経常利益率は前期比3.2ポイント上昇して15.3%となりました。これは、営業利益率の上昇及び営業外収支の改善に伴うものであります。

#### < 当期純利益 >

当期純利益につきましては、834,826千円（前期比178.4%）となり、当期純利益率は前期比1.8ポイント上昇して8.9%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、1,835,962千円を実施いたしました。

太陽電池製造装置事業における好調な引き合い状況に対応すべく、更なる生産能力の増強の必要性に備えて、松山第三工場の土地に対して913,000千円、松山第二工場・第三工場建物に対して723,623千円を投資しました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年8月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			土地 (㎡)	建物	機械及び装置	その他	合計	
本社 (東京都荒川区)	会社統括業務 太陽電池製造装置事業 真空包装機事業	本社機能 生産設備 販売業務	145,546 (475.1)	23,714	564	24,455	194,280	45
松山第一工場・松山第二工場・松山第三工場 (愛媛県松山市)	太陽電池製造装置事業	生産設備	1,283,868 (37,439.0)	965,979	98,027	30,507	2,378,382	132

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両及び運搬具、工具器具及び備品であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 土地の( )は、面積を表示しております。

4. 上記のほか、主要なリース設備は、次のとおりであります。

設備の内容	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
コピー機	5	993	3,146

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成20年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (㎡)	建物	機械及び 装置	その他	合計	
NPC Europe GmbH	本社 (ドイツ ケルン市)	太陽電池製造 装置事業	販売業務	-	-	-	1,373	1,373	10

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両及び運搬具、工具器具及び備品であります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

平成20年8月31日現在

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社エヌ ・ピー・シー	松山第三工場 (愛媛県松山市)	太陽電池製 造装置事業	生産設備	1,386,875	-	増資資金	平成20年 10月	平成21年 4月	生産能力 の33%増 加
計	-	-	-	1,386,875	-	-	-	-	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,762,560	8,762,560	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	8,762,560	8,762,560	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
(平成17年7月19日開催の臨時株主総会決議に基づく発行)

区分	事業年度末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	265(注)5	265(注)5
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	530,000(注)1,4	530,000(注)1,4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	63(注)2,4	63(注)2,4
新株予約権の行使期間	平成19年7月20日から 平成23年7月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 63(注)4 資本組入額 32(注)4	発行価格 63(注)4 資本組入額 32(注)4
新株予約権の行使の条件	対象者は、権利行使時において、当社又は子会社の取締役又は従業員であることを要する。 対象者の相続人は本新株予約権を行使することができない。 各新株予約権の一部を行使することができない。 その他の条件については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行なわれ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に、当社が時価(ただし、当社の株式の公開前においては、時価をその時点における調整前行使価額に読み替えるものとします。)を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により行使価額を調整するものとし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げるものとします。

なお、次の算式において、既発行株式数とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数又は} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{又は処分金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分自己株式数}} \times \text{時価}$$

3. 平成18年11月29日付で、1株を500株とする株式分割を行いました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

4. 平成19年9月1日付で、1株を4株とする株式分割を行いました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
5. 退職により権利を失効した付与対象者及び権利を行使した付与対象者の個数は控除しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年8月28日 (注)1	115	1,652.33	5,750	92,616	4,600	59,283
平成17年7月22日 (注)2	999.95	2,652.28	50,000	142,616	25,000	84,283
平成17年12月19日 (注)3	765	3,417.28	38,250	180,866	19,125	103,408
平成18年11月29日 (注)4	1,705,222.72	1,708,640	-	180,866	-	103,408
平成19年6月28日 (注)5	250,000	1,958,640	370,000	550,866	370,000	473,408
平成19年9月1日 (注)6	5,875,920	7,834,560	-	550,866	-	473,408
平成20年2月25日 (注)7	800,000	8,634,560	1,603,040	2,153,906	1,603,040	2,076,448
平成19年9月1日～ 平成20年8月31日 (注)8	128,000	8,762,560	4,096	2,158,002	3,968	2,080,416

(注)1. 有償第三者割当増資

発行価格 90,000円

資本組入額 50,000円

割当先 エヌ・ピー・シー従業員持株会 他2名

2. 第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使

発行価格 75,000円

資本組入額 50,000円

権利行使者 隣良郎、橋本徹、伊藤雅文他10名

3. 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使

発行価格 75,000円

資本組入額 50,000円

権利行使者 隣良郎、橋本徹、伊藤雅文他2名

4. 株式分割(1:500)によるものであります。

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,960円

資本組入額 1,480円

払込金総額 740,000千円

6. 株式分割(1:4)によるものであります。

7. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 4,007.60円

資本組入額 2,003.80円

払込金総額 3,206,080千円

8. 平成17年ストック・オプションの行使

発行価格 63円

資本組入額 32円

権利行使者 秋田純一他13名

(5) 【所有者別状況】

平成20年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	43	47	69	4	5,557	5,733	-
所有株式数(単元)	-	13,074	3,146	1,609	15,253	511	54,001	87,594	3,160
所有株式数の割合(%)	-	14.9	3.6	1.8	17.4	0.6	61.7	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
隣 良郎	神奈川県座間市	1,100,520	12.55
橋本 徹	神奈川県横浜市都筑区	1,027,860	11.73
伊藤 雅文	埼玉県さいたま市見沼区	837,860	9.56
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	380,700	4.34
バンクオブニューヨークジーシーエムク ライアントアカウントジェイピーアール ディアイエスジーエフイーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	285,700	3.26
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	247,100	2.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	160,000	1.82
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	158,100	1.80
佐藤 寿	神奈川県横浜市都筑区	156,000	1.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	144,000	1.64
計	-	4,497,840	51.33

(注) 前事業年度末において主要株主であった伊藤雅文は、当事業年度末においては主要株主ではなくなりました。



(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式8,759,400	87,594	-
単元未満株式	普通株式 3,160	-	-
発行済株式総数	8,762,560	-	-
総株主の議決権	-	87,594	-

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年7月19日 臨時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 退職により権利を失効した付与対象者及び権利を行使した付与対象者については記載しておりません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、安定的な利益配分の継続を目指すとともに、財務体質の強化を図り、将来の利益拡大のための設備投資や研究開発に必要な内部留保の充実に努めており、各期の経営成績、財政状況等を総合的に勘案した上で配当を実施する方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当連結会計年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり4円の配当を実施することといたしました。

また、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成20年11月27日 定時株主総会決議	35,050千円	4円

## 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月
最高(円)	-	-	-	14,670 3,340	6,650
最低(円)	-	-	-	6,600 2,860	1,851

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

なお、平成19年6月29日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は株式分割権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	6,480	6,070	6,620	6,650	6,300	5,260
最低(円)	4,630	4,890	5,650	5,820	4,500	3,940

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		隣 良郎	昭和33年8月8日生	昭和58年4月 伊藤萬(株)入社 平成4年5月 日本ポリセロ工業(株)入社 平成4年12月 当社設立 取締役 平成5年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成8年8月 NPC America Corporation取締役 平成8年9月 当社包装関連本部長 平成12年1月 (株)メクト取締役 平成14年6月 日本真空システム(株)代表取締役	(注)1	1,100,520
専務取締役	全社統括補佐 兼内部監査室 長	橋本 徹	昭和34年1月28日生	昭和57年4月 (株)加藤製作所入社 平成元年5月 伊藤萬(株)入社 平成4年9月 日本ポリセロ工業(株)入社 平成4年12月 当社設立 取締役 平成5年9月 当社専務取締役(現任) 平成8年8月 NPC America Corporation取締役 平成8年9月 当社太陽電池関連本部長 平成12年1月 (株)メクト取締役 平成14年4月 同社代表取締役 平成14年6月 日本真空システム(株)取締役 平成20年7月 当社全社統括補佐 兼内部監査室長(現任)	(注)1	1,027,860
取締役	太陽電池関連 本部長	伊藤 雅文	昭和37年10月13日生	昭和61年3月 伊藤萬(株)入社 平成4年7月 日本ポリセロ工業(株)入社 平成4年12月 当社入社 平成5年9月 当社取締役(現任) 平成8年8月 NPC America Corporation取締 役(現任) 平成8年9月 当社太陽電池関連本部技術部 長 平成12年1月 (株)メクト代表取締役 平成14年4月 同社取締役 平成14年6月 日本真空システム(株)取締役 平成17年9月 当社太陽電池関連本部副本 部長 平成19年9月 NPC Europe GmbH取締役 (現任) 平成20年7月 当社太陽電池関連本部長(現 任)	(注)1	837,860
取締役	企画情報部長	佐藤 寿	昭和34年3月2日生	昭和58年4月 (株)サンスター入社 平成元年8月 東京海上火災保険(株)入社 平成7年1月 HSS Investors Group Inc.代表 取締役 平成8年8月 NPC America Corporation代表 取締役 平成9年9月 当社入社 海外営業部長 平成11年11月 NPC Europe GmbH代表取締 役 平成16年8月 当社取締役(現任) 平成17年9月 当社太陽電池関連本部副本 部長 平成19年9月 当社企画情報部長(現任)	(注)1	156,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長兼 経理部長	廣澤 一夫	昭和37年1月24日生	昭和60年4月 ㈱イトマンエンジニアリング 入社 平成4年9月 日本ポリセロ工業㈱入社 平成4年12月 当社入社 平成7年9月 当社包装関連本部技術部長 平成18年4月 当社包装関連本部長 平成19年9月 当社管理本部長(現任) 平成19年11月 当社取締役(現任) 平成20年4月 当社経理部長(現任)	(注)1	87,020
取締役	太陽電池関連 本部副本部長	秋田 純一	昭和41年6月9日生	平成元年4月 伊藤萬㈱入社 平成4年9月 日本ポリセロ工業㈱入社 平成4年12月 当社入社 平成17年9月 当社太陽電池関連本部営業部 長 平成19年9月 NPC America Corporation代表 取締役(現任) NPC Europe GmbH代表取締 役(現任) 平成20年7月 当社太陽電池関連本部副本部 長(現任) 平成20年11月 当社取締役(現任)	(注)1	45,060
常勤監査役	-	須藤 義正	昭和18年5月29日生	昭和37年4月 川崎化成工業㈱入社 昭和44年1月 角栄建設㈱入社 昭和53年7月 共和化工㈱入社 昭和62年10月 ㈱ドトールコーヒー入社 平成3年11月 ㈱泉郷入社 平成9年10月 東京計装㈱入社 平成17年3月 当社入社 平成18年11月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	-
常勤監査役	-	武元 和巳	昭和21年12月4日生	昭和45年4月 三菱商事㈱入社 平成13年10月 ㈱プライムシステム入社 平成14年7月 預金保険機構入構 平成20年11月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	柿本 輝明	昭和37年12月21日生	昭和60年4月 三井物産㈱入社 平成7年4月 弁護士登録 平成10年1月 柿本法律事務所開設 平成13年7月 ㈱ホーブ取締役(現任) 平成18年11月 当社監査役(現任)	(注)2	-
監査役	-	小島 昇	昭和23年12月19日生	昭和56年5月 税理士登録 昭和57年3月 公認会計士登録 昭和61年1月 公認会計士小島昇事務所開業 平成13年12月 千代田国際公認会計士共同事 務所設立、代表に就任(現任) 平成20年11月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						3,254,320

- (注) 1.平成20年11月27日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき、  
2.平成18年11月29日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき、  
3.平成20年11月27日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき、  
4.常勤監査役武元和巳、監査役柿本輝明及び小島昇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、従業員、取引先、地域社会等のあらゆるステークホルダーに対して社会的責任を果たしていくため、企業価値の最大化と透明性が高く経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の強化に努め、法令順守経営の徹底に取り組んでおります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 会社の機関の基本

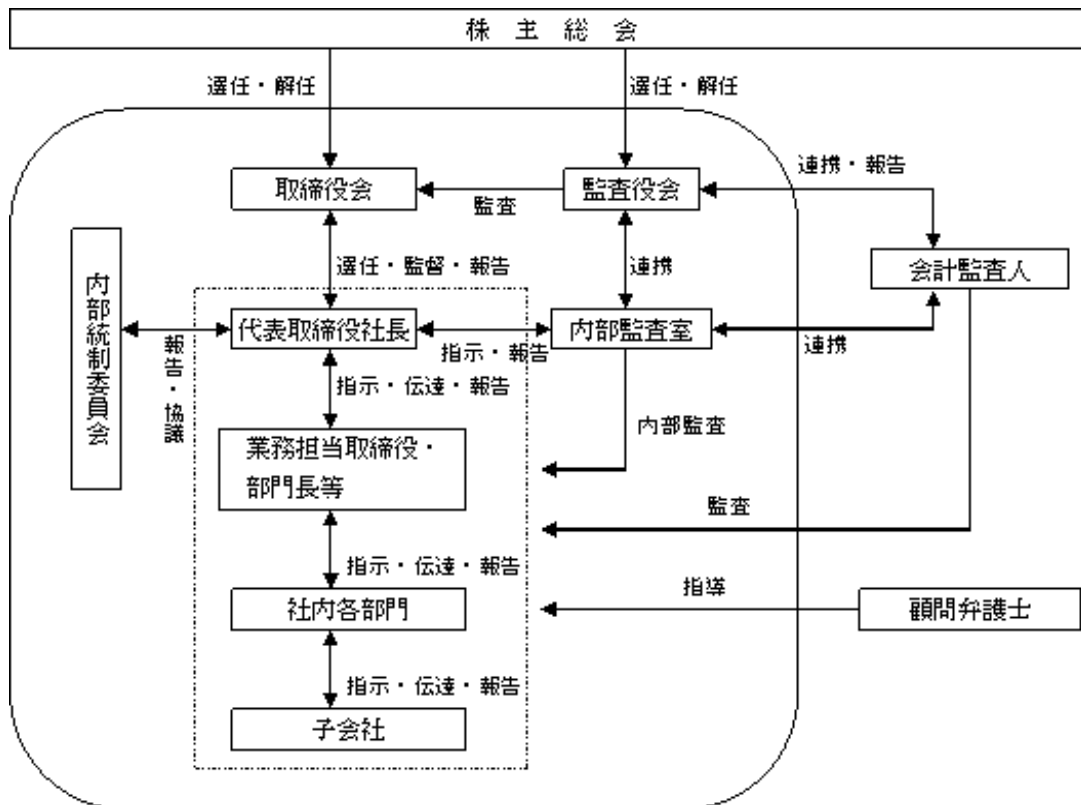
当社は会社の機関として、取締役会及び監査役会を設置しております。

当社の取締役会は、取締役5名で構成されており、毎月1回以上開催し、経営方針、経営計画の決定及び業務執行状況の確認、法令順守経営の徹底に取り組んでおります。

当社の監査役会は、社外監査役1名を含む常勤監査役2名、社外監査役である非常勤監査役1名で構成され、3ヶ月に1回以上開催されております。各監査役は取締役会に出席し、審議状況等を監査するとともに、適宜、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行っております。監査役は監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取、取締役等からの職務執行状況の聴取を行っており、取締役会以外の当社の主要な会議である営業会議、管理本部会議にも出席し、客観的かつ公正な監査及び意見陳述を行っており、取締役の職務執行を監視することが可能な体制となっております。

#### 会社の機関の内容

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制システムを図示すると次のとおりです。



#### 内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社は社長を総責任者とし、取締役及び各部門長により構成される内部統制委員会を設置しており、社内横断的な内部統制システムの整備・構築に努めております。活動状況としては、統合基幹システムの構築やネットワーク環境の再構築等のIT統制の強化に努めております。

また内部監査は内部監査室において、内部監査規程に基づき原則として海外子会社を含めた当社の全部門の業務遂行状況について内部監査を行っております。内部監査室は、内部監査実施計画を策定し、社長に当該計画を報告し、その承認のもと各部門の業務活動が法令、諸規程等に準拠して遂行されているかを検証するとともに、業務改善、効率性の向上に向けた具体的な助言及び業務改善状況のフォローを行っております。同時に各監査役や会計監査人と適宜連携することで必要な助言を受け、内部監査の効率的な実施を図っております。

リスク管理については、各部門が業務手順書に則って、日常業務の中でリスクを事前に想定し、その顕在化の防止に努めております。

#### コンプライアンス強化に関する取り組みの状況

当社は、コンプライアンスに係る問題は企業の重要な社会的責任の一つと考えております。コンプライアンス強化に関する具体的な取組みといたしましては、「株式会社エヌ・ピー・シー企業行動規範」を定め、取締役及び従業員に継続的に伝達し浸透させております。また、各種法令・規制の順守はもとより、社内諸規程の役職員への周知徹底を図り、その順守と実効ある統制を遂行することで、コンプライアンスの強化に取り組んでおります。

#### 会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人と金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査契約を締結しており、公認会計士舩山卓三氏及び矢田堀浩明氏が業務を遂行し、公認会計士2名、会計士補3名が業務の補助を行っております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けているほか、会計処理並びに監査に関する諸問題については随時確認し、また定期的に当社の代表者との協議を実施しており、財務諸表の適正性の確保と維持に努めております。

なお、上記各名とも継続監査年数が7年を超えないため、継続監査年数の記載は省略しております。

また、当社は資本金が5億円以上となったため、平成19年11月29日開催の定時株主総会決議により新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しております。

#### 役員報酬と監査報酬

平成20年8月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人報酬は以下のとおりであります。

##### 役員報酬

取締役に支払った報酬 87,156千円（うち、社外取締役 - 名 - 千円）

監査役に支払った報酬 9,060千円（うち、社外監査役2名 4,600千円）

（注）役員に支払った報酬には、役員賞与（取締役5名に対し13,500千円、監査役3名に対して1,500千円）を含めております。

##### 監査報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	40,000千円
その他の報酬	25,120千円

#### 会社と社外監査役との関係

当社は社外監査役との間に、人的関係、その他特別な利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

#### 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

#### 監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役柿本輝明氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令の定める最低限度額としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨、定款に定めております。

#### 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）について

当社は、平成19年10月12日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下「本プラン」といいます。)の導入を決議し、同年11月29日開催の定時株主総会において本プランの導入について承認を得ております。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下「買付等」と総称します。）を対象とします。これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。（本プランの詳細については、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題（2）会社の支配に関する基本方針」をご参照ください。）

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人(平成20年7月1日付で新日本監査法人から名称変更)により監査を受けております。



1【連結財務諸表等】  
（1）【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,711,784		5,033,142	
2.受取手形及び売掛金	3		476,373		1,349,714	
3.たな卸資産			1,568,875		4,371,577	
4.繰延税金資産			23,992		80,446	
5.その他			179,692		505,162	
貸倒引当金			2,866		5,389	
流動資産合計			3,957,852	78.9	11,334,653	79.9
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	290,287		1,064,587		
減価償却累計額		50,478	239,809	74,766	989,821	
(2)土地	1		510,429		1,429,414	
(3)建設仮勘定			60,600		-	
(4)その他		111,489		275,008		
減価償却累計額		61,844	49,644	116,362	158,646	
有形固定資産合計			860,483	17.1	2,577,882	18.2
2.無形固定資産			60,913	1.2	86,051	0.6
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			14,806		-	
(2)繰延税金資産			20,806		4,548	
(3)その他			165,311		246,858	
貸倒引当金			61,290		58,199	
投資その他の資産合計			139,633	2.8	193,207	1.3
固定資産合計			1,061,030	21.1	2,857,140	20.1
資産合計			5,018,882	100.0	14,191,794	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,872,628		4,203,487	
2. 未払法人税等		230,995		470,606	
3. 前受金		764,774		3,149,343	
4. 賞与引当金		6,470		-	
5. 受注工事損失引当金		-		8,301	
6. 役員賞与引当金		10,000		-	
7. その他		197,103		416,418	
流動負債合計		3,081,971	61.4	8,248,156	58.1
固定負債					
1. 繰延税金負債		1,193		1,353	
固定負債合計		1,193	0.0	1,353	0.0
負債合計		3,083,165	61.4	8,249,510	58.1
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		550,866	11.0	2,158,002	15.2
2. 資本剰余金		473,408	9.4	2,080,416	14.7
3. 利益剰余金		897,631	17.9	1,708,954	12.0
株主資本合計		1,921,906	38.3	5,947,373	41.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		3,210	0.1	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		84	0.0	10,030	0.0
3. 為替換算調整勘定		10,515	0.2	4,940	0.0
評価・換算差額等合計		13,810	0.3	5,089	0.0
純資産合計		1,935,717	38.6	5,942,283	41.9
負債及び純資産合計		5,018,882	100.0	14,191,794	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)			当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1,2		6,554,845	100.0		9,373,637	100.0	
売上原価			4,633,101	70.7		6,436,769	68.7	
売上総利益			1,921,744	29.3		2,936,867	31.3	
販売費及び一般管理費			1,097,719	16.7		1,550,367	16.5	
営業利益			824,024	12.6		1,386,499	14.8	
営業外収益								
1.受取利息			2,627			13,582		
2.受取配当金			62			79		
3.解約保険料			11,707			53,565		
4.投資有価証券売却益			-			2,691		
5.その他			5,496	19,893	0.3	10,280	80,200	0.9
営業外費用								
1.支払利息			1,190			95		
2.支払手数料			-			6,338		
3.株式交付費			15,534			25,824		
4.為替差損			16,092			2,544		
5.株式上場関連費用			15,265			-		
6.その他			4,410	52,493	0.8	765	35,567	0.4
経常利益				791,424	12.1		1,431,132	15.3
特別利益								
1.貸倒引当金戻入益		11,537	11,537	0.1	-	-	-	
税金等調整前当期純利益			802,962	12.2		1,431,132	15.3	
法人税、住民税及び事業税		319,558			627,125			
法人税等調整額		15,441	334,999	5.1	30,819	596,305	6.4	
当期純利益			467,962	7.1		834,826	8.9	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日残高（千円）	180,866	103,408	441,629	725,903
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	370,000	370,000	-	740,000
剰余金の配当	-	-	11,960	11,960
当期純利益	-	-	467,962	467,962
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	370,000	370,000	456,002	1,196,002
平成19年8月31日残高（千円）	550,866	473,408	897,631	1,921,906

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年8月31日残高（千円）	7,607	356	2,010	5,240	731,144
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	740,000
剰余金の配当	-	-	-	-	11,960
当期純利益	-	-	-	-	467,962
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	4,396	441	12,525	8,570	8,570
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,396	441	12,525	8,570	1,204,572
平成19年8月31日残高（千円）	3,210	84	10,515	13,810	1,935,717

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年8月31日残高（千円）	550,866	473,408	897,631	1,921,906
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	1,603,040	1,603,040	-	3,206,080
ストック・オプションの行使	4,096	3,968	-	8,064
剰余金の配当	-	-	23,503	23,503
当期純利益	-	-	834,826	834,826
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,607,136	1,607,008	811,323	4,025,467
平成20年8月31日残高（千円）	2,158,002	2,080,416	1,708,954	5,947,373

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成19年8月31日残高（千円）	3,210	84	10,515	13,810	1,935,717
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	3,206,080
ストック・オプションの行使	-	-	-	-	8,064
剰余金の配当	-	-	-	-	23,503
当期純利益	-	-	-	-	834,826
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	3,210	10,115	5,574	18,900	18,900

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計	
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,210	10,115	5,574	18,900	4,006,566
平成20年8月31日残高(千円)	-	10,030	4,940	5,089	5,942,283

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		802,962	1,431,132
減価償却費		33,416	93,355
貸倒引当金の増減額 ( は減少額)		30,695	5,067
賞与引当金の増減額 ( は減少額)		250	6,470
役員賞与引当金の増減額 ( は減少額)		4,100	10,000
受注工事損失引当金の増加額 ( は減少額)		-	8,301
受取利息及び配当金		2,690	13,662
支払利息		1,190	95
解約保険料		-	53,565
売上債権の増減額 ( は増加額)		173,480	880,355
たな卸資産の増減額 ( は増加額)		28,810	2,803,294
仕入債務の増加額 ( は減少額)		619,562	2,333,292
前受金の増減額( は減少額)		866,592	2,384,549
その他		38,602	119,017
小計		802,397	2,369,428
利息及び配当金の受取額		2,561	13,242
解約保険料の受取額		-	53,565
利息の支払額		1,207	95
法人税等の支払額		249,002	396,331
営業活動によるキャッシュ・フロー		554,747	2,039,809

		前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入によ る支出		319,111	13,539
定期預金の払戻によ る収入		-	415,755
有形無形固定資産の 取得による支出		408,238	1,811,223
投資有価証券の取得 による支出		1,200	299
投資有価証券の売却 による収入		-	12,384
その他		53,517	84,770
投資活動によるキャッ シュ・フロー		782,067	1,481,693
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減 額		75,000	-
社債の償還による支 出		140,000	-
株式の発行による収 入		740,000	3,180,596
ストック・オプション 行使による収入		-	7,722
配当金の支払額		11,960	23,339
財務活動によるキャッ シュ・フロー		513,039	3,164,980
現金及び現金同等物に係 る換算差額		15,419	477
現金及び現金同等物の増 加額又は減少額		301,138	3,723,573
現金及び現金同等物の期 首残高		854,559	1,155,698
現金及び現金同等物の期 末残高	1	1,155,698	4,879,272

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 NPC America Corporation NPC Europe GmbH	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、7月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          イ 原材料              総平均法による原価法          ロ 製品、仕掛品及び貯蔵品              個別法による原価法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>デリバティブ              同左</p> <p>たな卸資産          イ 原材料              月次総平均法による原価法          ロ 製品、仕掛品及び貯蔵品              同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物：24年 有形固定資産その他（工具器具及び備品）：6年 無形固定資産 定額法を採用しております。 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員（基本給与制に属するもの）の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>受注工事損失引当金 工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 なお、当連結会計年度末残高はありません。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 -</p> <p>(追加情報) 平成20年2月28日開催の取締役会において就業規則・給与規程改正の件が決議され、従業員（基本給与制に属するもの）の給与体系を年俸制としたため、当連結会計年度は賞与引当金を計上しておりません。 受注工事損失引当金 工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建輸出入取引 (外貨建予定取引を含む)</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 -</p> <p>(追加情報) 役員に対する賞与は、取締役会決議により支給額が確定しているため、当連結会計年度は「流動負債 7. その他」に含めて表示しております。</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5年間の均等償却を行っております。 ただし、金額が僅少な のれん及び負ののれんについては、発生した連結会計年度に全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>(原材料の評価方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、原材料の評価方法について総平均法による原価法から月次総平均法による原価法に変更しております。この変更は、統合基幹システムが稼働したことに伴い、購入価格の月次での変動を的確に資産評価の算定に反映させるためであります。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、当中間連結会計期間においては、当連結会計年度で採用した原材料の評価方法を採用しておりません。これは、統合基幹システムの本格的な運用を当下半年に実施したためであります。なお、当連結会計年度と同一の会計処理を採用した場合における当中間連結財務諸表の損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p style="text-align: center;">-</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から残存簿価を5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に区分表示しておりました「支払手数料」(当連結会計年度2,935千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、その金額の重要性を考慮し、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前連結会計年度2,935千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、その金額の重要性を考慮し、当連結会計年度より区分表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「解約保険料」(前連結会計年度11,707千円)は、その金額的重要性が増したため区分表示しております。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)																										
<p>1 担保資産</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">71,994千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">165,621千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,615千円</td> </tr> </table> <p>上記資産により担保されている債務はありませんが、銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>2 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3 -</p>	建物及び構築物	71,994千円	土地	165,621千円	計	237,615千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円	<p>1 担保資産</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">71,352千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">165,621千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,974千円</td> </tr> </table> <p>上記資産により担保されている債務はありませんが、銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>2 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">872千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	71,352千円	土地	165,621千円	計	236,974千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円	受取手形	872千円
建物及び構築物	71,994千円																										
土地	165,621千円																										
計	237,615千円																										
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																										
借入実行残高	- 千円																										
差引額	1,000,000千円																										
建物及び構築物	71,352千円																										
土地	165,621千円																										
計	236,974千円																										
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																										
借入実行残高	- 千円																										
差引額	1,000,000千円																										
受取手形	872千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">33,927千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">86,869千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">283,334千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">156,910千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">65,951千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">72,361千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,439千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">72,361千円</p>	販売手数料	33,927千円	役員報酬	86,869千円	給料手当	283,334千円	旅費交通費	156,910千円	支払手数料	65,951千円	研究開発費	72,361千円	賞与引当金繰入額	2,439千円	役員賞与引当金繰入額	10,000千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">76,621千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">105,467千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">376,565千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">200,162千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">138,576千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">138,152千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,435千円</td></tr> <tr><td>報酬</td><td style="text-align: right;">124,988千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">110,615千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">110,615千円</p>	販売手数料	76,621千円	役員報酬	105,467千円	給料手当	376,565千円	旅費交通費	200,162千円	保険料	138,576千円	支払手数料	138,152千円	減価償却費	23,435千円	報酬	124,988千円	研究開発費	110,615千円
販売手数料	33,927千円																																		
役員報酬	86,869千円																																		
給料手当	283,334千円																																		
旅費交通費	156,910千円																																		
支払手数料	65,951千円																																		
研究開発費	72,361千円																																		
賞与引当金繰入額	2,439千円																																		
役員賞与引当金繰入額	10,000千円																																		
販売手数料	76,621千円																																		
役員報酬	105,467千円																																		
給料手当	376,565千円																																		
旅費交通費	200,162千円																																		
保険料	138,576千円																																		
支払手数料	138,152千円																																		
減価償却費	23,435千円																																		
報酬	124,988千円																																		
研究開発費	110,615千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	3,417,28	1,955,222.72	-	1,958,640
合計	3,417,28	1,955,222.72	-	1,958,640

(注) 発行済株式の増加は、平成18年11月29日付で行われた1株を500株とする株式分割1,705,222.72株及び平成19年6月28日付で行われた公募増資250,000株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	11,960	3,500	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	23,503	利益剰余金	12	平成19年8月31日	平成19年11月30日

当連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,958,640	6,803,920	-	8,762,560
合計	1,958,640	6,803,920	-	8,762,560

(注) 普通株式の増加は、平成19年9月1日付で1株を4株に株式分割したことによる増加5,875,920株及び平成20年2月25日を払込期日として行われた公募増資による増加800,000株並びに当連結会計年度中に行われたストックオプションの権利行使による増加128,000株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	23,503	12	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	35,050	利益剰余金	4	平成20年8月31日	平成20年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)</p> <table data-bbox="199 315 742 459"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,711,784千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>556,086千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>1,155,698千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,711,784千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	556,086千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,155,698千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)</p> <table data-bbox="847 315 1390 459"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,033,142千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>153,870千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>4,879,272千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,033,142千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	153,870千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,879,272千円</u>
現金及び預金勘定	1,711,784千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	556,086千円												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,155,698千円</u>												
現金及び預金勘定	5,033,142千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	153,870千円												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,879,272千円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)				当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
有形固定資産 その他 (工具器具及 び備品)	4,968	828	4,140	有形固定資産 その他 (工具器具及 び備品)	4,968	1,821	3,146																				
合計	4,968	828	4,140	合計	4,968	1,821	3,146																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,146千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,140千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、「支払利子込み法」により算定しておりま す。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>988千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	993千円	1年超	3,146千円	合計	4,140千円	支払リース料	988千円	減価償却費相当額	988千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,146千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>993千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>				1年内	993千円	1年超	2,152千円	合計	3,146千円	支払リース料	993千円	減価償却費相当額	993千円
1年内	993千円																										
1年超	3,146千円																										
合計	4,140千円																										
支払リース料	988千円																										
減価償却費相当額	988千円																										
1年内	993千円																										
1年超	2,152千円																										
合計	3,146千円																										
支払リース料	993千円																										
減価償却費相当額	993千円																										



(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成19年8月31日)			当連結会計年度 (平成20年8月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	9,393	14,806	5,413	-	-	-
	(2) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	9,393	14,806	5,413	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		9,393	14,806	5,413	-	-	-

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
売却額(千円)	-	12,384
売却益の合計額(千円)	-	2,691

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建輸出入取引 (外貨建予定取引を含む) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先は信用度の高い国内金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは極めて軽微であると判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、管理部の所轄となっております。 取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に基づき実行し、デリバティブ取引の実施状況については、定例的に取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左  ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部の所轄となっております。 取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に基づき実行し、デリバティブ取引の実施状況については、定例的に取締役会に報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記は省略しております。</p>	同左

(退職給付関係)

退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 16名
ストック・オプション数(注)	普通株式 354株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	行使の条件は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員であること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月20日から平成23年7月19日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	354
付与	-
株式分割による増加(注)	176,646
失効	2,500
権利確定	174,500
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	174,500
権利行使	-
失効	-
未行使残	174,500

(注) 平成18年11月29日付で普通株式1株を500株に分割したことによる増加であります。

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	251
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(注) 平成18年11月9日開催の取締役会決議により、平成18年11月29日付で、普通株式1株を500株に分割いたしました。これに伴い権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

当連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員16名
ストック・オプション数(注)	普通株式 354株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	行使の条件は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員であること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月20日から平成23年7月19日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
株式分割による増加	-
権利確定	-
失効	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	174,500
株式分割による増加(注)	523,500
権利確定	-
権利行使	128,000
失効	40,000
未行使残	530,000

(注) 平成19年9月1日付で普通株式1株を4株に分割したことによる増加であります。

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	63
行使時平均株価 (円)	5,064
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(注) 平成19年8月7日開催の取締役会決議により、平成19年9月1日付で、普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日 )																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 ( 繰延税金資産 )</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,824千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">894千円</td></tr> <tr><td>未払原価</td><td style="text-align: right;">4,028千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,632千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,493千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">328千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">209千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,992千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額固定資産</td><td style="text-align: right;">1,846千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,829千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,666千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,202千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,806千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">44,799千円</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">58千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">151千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">209千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>破産更生債権に係る手続諸経費の負担額</td><td style="text-align: right;">1,193千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,202千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,202千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,193千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.96</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.01</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.30</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.64</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.72</td></tr> </table>	未払事業税	13,824千円	貸倒引当金繰入限度超過額	894千円	未払原価	4,028千円	賞与引当金	2,632千円	たな卸資産の未実現利益	2,493千円	その他	328千円	繰延税金負債(流動)との相殺	209千円	計	23,992千円	少額固定資産	1,846千円	貸倒引当金繰入限度超過額	24,829千円	評価性引当額	3,666千円	繰延税金負債(固定)との相殺	2,202千円	計	20,806千円	繰延税金資産合計	44,799千円	繰延ヘッジ損益	58千円	貸倒引当金の調整	151千円	繰延税金資産(流動)との相殺	209千円	計	- 千円	破産更生債権に係る手続諸経費の負担額	1,193千円	その他有価証券評価差額金	2,202千円	繰延税金資産(固定)との相殺	2,202千円	計	1,193千円		%	法定実効税率	40.69	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.96	住民税均等割等	1.01	評価性引当額	0.30	その他	0.64	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.72	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 ( 繰延税金資産 )</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,030千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,140千円</td></tr> <tr><td>未払原価</td><td style="text-align: right;">28,017千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,317千円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,378千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">6,881千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,378千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">565千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">132千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,446千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額固定資産</td><td style="text-align: right;">1,885千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23,574千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,333千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">17,578千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,548千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">84,994千円</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">132千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">132千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">17,578千円</td></tr> <tr><td>破産更生債権に係る手続諸経費の負担額</td><td style="text-align: right;">1,353千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">17,578千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,353千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.76</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.63</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.41</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.67</td></tr> </table>	未払事業税	35,030千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,140千円	未払原価	28,017千円	たな卸資産の未実現利益	3,317千円	受注工事損失引当金	3,378千円	繰延ヘッジ損益	6,881千円	その他	3,378千円	評価性引当額	565千円	繰延税金負債(流動)との相殺	132千円	計	80,446千円	少額固定資産	1,885千円	貸倒引当金繰入限度超過額	23,574千円	評価性引当額	3,333千円	繰延税金負債(固定)との相殺	17,578千円	計	4,548千円	繰延税金資産合計	84,994千円	貸倒引当金の調整	132千円	繰延税金資産(流動)との相殺	132千円	計	- 千円	特別償却積立金	17,578千円	破産更生債権に係る手続諸経費の負担額	1,353千円	繰延税金資産(固定)との相殺	17,578千円	計	1,353千円		%	法定実効税率	40.69	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.76	住民税均等割等	0.63	その他	0.41	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.67
未払事業税	13,824千円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	894千円																																																																																																																								
未払原価	4,028千円																																																																																																																								
賞与引当金	2,632千円																																																																																																																								
たな卸資産の未実現利益	2,493千円																																																																																																																								
その他	328千円																																																																																																																								
繰延税金負債(流動)との相殺	209千円																																																																																																																								
計	23,992千円																																																																																																																								
少額固定資産	1,846千円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	24,829千円																																																																																																																								
評価性引当額	3,666千円																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	2,202千円																																																																																																																								
計	20,806千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	44,799千円																																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	58千円																																																																																																																								
貸倒引当金の調整	151千円																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)との相殺	209千円																																																																																																																								
計	- 千円																																																																																																																								
破産更生債権に係る手続諸経費の負担額	1,193千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,202千円																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	2,202千円																																																																																																																								
計	1,193千円																																																																																																																								
	%																																																																																																																								
法定実効税率	40.69																																																																																																																								
( 調整 )																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.96																																																																																																																								
住民税均等割等	1.01																																																																																																																								
評価性引当額	0.30																																																																																																																								
その他	0.64																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.72																																																																																																																								
未払事業税	35,030千円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	1,140千円																																																																																																																								
未払原価	28,017千円																																																																																																																								
たな卸資産の未実現利益	3,317千円																																																																																																																								
受注工事損失引当金	3,378千円																																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	6,881千円																																																																																																																								
その他	3,378千円																																																																																																																								
評価性引当額	565千円																																																																																																																								
繰延税金負債(流動)との相殺	132千円																																																																																																																								
計	80,446千円																																																																																																																								
少額固定資産	1,885千円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	23,574千円																																																																																																																								
評価性引当額	3,333千円																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	17,578千円																																																																																																																								
計	4,548千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	84,994千円																																																																																																																								
貸倒引当金の調整	132千円																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)との相殺	132千円																																																																																																																								
計	- 千円																																																																																																																								
特別償却積立金	17,578千円																																																																																																																								
破産更生債権に係る手続諸経費の負担額	1,353千円																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	17,578千円																																																																																																																								
計	1,353千円																																																																																																																								
	%																																																																																																																								
法定実効税率	40.69																																																																																																																								
( 調整 )																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.76																																																																																																																								
住民税均等割等	0.63																																																																																																																								
その他	0.41																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.67																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

	太陽電池製造 装置事業 (千円)	真空包装機事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,958,769	596,075	6,554,845	-	6,554,845
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,958,769	596,075	6,554,845	-	6,554,845
営業費用	4,745,438	674,858	5,420,297	310,523	5,730,821
営業利益又は営業損失( )	1,213,331	78,782	1,134,548	310,523	824,024
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,972,591	348,816	3,321,407	1,697,475	5,018,882
減価償却費	20,242	7,517	27,760	5,655	33,416
資本的支出	318,483	18,617	337,101	27,181	364,282

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業内容を勘案して次のとおり区分しております。

- (1) 太陽電池製造装置事業                      太陽電池製造装置の開発製造及び販売に関する事業  
(2) 真空包装機事業                              真空包装機器の開発製造及び販売に関する事業

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 太陽電池製造装置事業の主要製品  
セルテスター、セル自動配線装置、真空ラミネーター、モジュールテスター、薄膜モジュール製造ライン等  
(2) 真空包装機事業の主要製品  
小型卓上式真空包装機、テーブル式真空包装機、連続自動式真空包装機等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(310,523千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,697,475千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

	太陽電池製造 装置事業 (千円)	真空包装機事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,837,035	536,601	9,373,637	-	9,373,637
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,837,035	536,601	9,373,637	-	9,373,637
営業費用	6,929,592	542,398	7,471,991	515,146	7,987,137
営業利益又は営業損失( )	1,907,443	5,797	1,901,646	515,146	1,386,499
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,711,282	400,929	9,112,212	5,079,582	14,191,794

	太陽電池製造 装置事業 (千円)	真空包装機事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
減価償却費	72,752	9,194	81,947	11,407	93,355
資本的支出	1,874,244	6,591	1,880,836	14,883	1,895,719

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業内容を勘案して次のとおり区分しております。

- (1) 太陽電池製造装置事業                      太陽電池製造装置の開発製造及び販売に関する事業  
(2) 真空包装機事業                              真空包装機器の開発製造及び販売に関する事業

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 太陽電池製造装置事業の主要製品

セルテスター、セル自動配線装置、真空ラミネーター、モジュールテスター、薄膜モジュール製造ライン等

(2) 真空包装機事業の主要製品

小型卓上式真空包装機、テーブル式真空包装機、連続自動式真空包装機等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(515,146千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,079,582千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,149,187	116,878	288,780	6,554,845	-	6,554,845
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	317,322	107,570	132,123	557,017	557,017	-
計	6,466,509	224,448	420,904	7,111,862	557,017	6,554,845
営業費用	5,446,642	173,315	360,341	5,980,299	249,478	5,730,821
営業利益	1,019,867	51,133	60,562	1,131,563	307,538	824,024
・資産	3,109,346	149,838	196,441	3,455,625	1,563,256	5,018,882

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

北米：米国

欧州：ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(310,523千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,697,475千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,968,977	126,824	277,835	9,373,637	-	9,373,637
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	284,642	117,471	176,831	578,945	578,945	-
計	9,253,620	244,295	454,667	9,952,583	578,945	9,373,637
営業費用	7,419,547	214,463	403,613	8,037,624	50,486	7,987,137
営業利益	1,834,073	29,832	51,053	1,914,959	528,459	1,386,499
・資産	8,840,206	138,133	229,333	9,207,673	4,984,120	14,191,794

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

北米：米国

欧州：ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(515,146千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,079,582千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。



【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	欧州・アフリカ	アジア	北中南米	その他	計
海外売上高（千円）	1,822,320	1,563,246	1,670,001	20,436	5,076,004
連結売上高（千円）	-	-	-	-	6,554,845
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.8	23.8	25.5	0.3	77.4

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する国又は地域
- (1) 欧州・アフリカ：ドイツ、フランス、スペイン、チェコ、ハンガリー、オランダ、南アフリカ等
- (2) アジア：中国、韓国、台湾、タイ、インド、フィリピン等
- (3) 北中南米：米国、メキシコ等
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

	欧州・アフリカ	アジア	北中南米	その他	計
海外売上高（千円）	2,610,867	3,268,276	2,640,941	24,348	8,544,433
連結売上高（千円）	-	-	-	-	9,373,637
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.9	34.9	28.2	0.2	91.2

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する国又は地域
- (1) 欧州・アフリカ：ドイツ、フランス、スペイン、チェコ、ハンガリー、オランダ、南アフリカ等
- (2) アジア：中国、韓国、台湾、タイ、インド、フィリピン等
- (3) 北中南米：米国、メキシコ等
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	988.30円	1株当たり純資産額	678.14円
1株当たり当期純利益	266.93円	1株当たり当期純利益	101.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	243.29円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	93.83円
<p>当社は、平成18年11月29日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成19年9月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	427.91円	1株当たり純資産額	247.07円
1株当たり当期純利益	220.40円	1株当たり当期純利益	66.73円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	60.82円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	467,962	834,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	467,962	834,826
期中平均株式数(株)	1,753,160	8,259,647
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	170,332	637,144
(うち新株予約権)	(170,332)	(637,144)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>株式の分割</p> <p>平成19年8月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年9月1日付をもって次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式の総数</p> <p>普通株式 5,875,920株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成19年8月31日最終の株主名簿上の株主の所有株式を、1株につき4株に分割します。</p> <p>(3) 配当起算日</p> <p>平成19年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		-
前連結会計年度	当連結会計年度	
1株当たり純資産額 106.98円	1株当たり純資産額 247.07円	
1株当たり当期純利益 55.10円	1株当たり当期純利益 66.73円	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 60.82円	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,492,013		4,884,216
2.受取手形	5		102,868		83,210
3.売掛金	2		389,471		1,199,148
4.製品			33,895		96,529
5.原材料			23,147		69,420
6.仕掛品			1,493,332		4,163,481
7.貯蔵品			1,613		1,539
8.前払費用			15,239		37,010
9.繰延税金資産			21,268		77,261
10.未収消費税等			159,540		440,195
11.その他			1,426		1,910
貸倒引当金			2,199		4,239
流動資産合計			3,731,618	77.6	11,049,686
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	290,287		1,064,587	
減価償却累計額		50,478	239,809	74,766	989,821
(2)機械及び装置		5,918		127,918	
減価償却累計額		4,200	1,717	29,325	98,592
(3)車両及び運搬具		33,273		37,166	
減価償却累計額		21,880	11,392	25,437	11,728
(4)工具器具及び備品		71,064		104,592	
減価償却累計額		35,763	35,300	57,641	46,951
(5)土地	1		510,429		1,429,414
(6)建設仮勘定			60,600		-
有形固定資産合計			859,249	17.9	2,576,508

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		59,304		84,442	
(2) 電話加入権		1,608		1,608	
無形固定資産合計		60,913	1.3	86,051	0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		14,806		-	
(2) 関係会社株式		12,979		12,979	
(3) 出資金		170		70	
(4) 関係会社出資金		4,733		4,733	
(5) 従業員に対する長期貸付金		997		-	
(6) 破産更生債権等		52,106		49,854	
(7) 繰延税金資産		20,806		4,548	
(8) 保険積立金		96,622		181,591	
(9) その他		3,928		3,620	
貸倒引当金		52,110		49,854	
投資その他の資産合計		155,040	3.2	207,542	1.5
固定資産合計		1,075,202	22.4	2,870,102	20.6
資産合計		4,806,821	100.0	13,919,788	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形		1,448,764		3,353,419	
2. 買掛金		425,373		843,023	
3. 未払金		112,660		268,122	
4. 未払費用		49,290		79,618	
5. 未払法人税等		174,425		438,398	
6. 前受金		763,468		3,136,946	
7. 預り金		10,359		17,735	
8. 賞与引当金		6,470		-	
9. 受注工事損失引当金		-		8,301	
10. 役員賞与引当金		10,000		-	
11. その他		69		16,967	
流動負債合計		3,000,882	62.4	8,162,533	58.6
負債合計		3,000,882	62.4	8,162,533	58.6
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		550,866	11.5	2,158,002	15.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		473,408		2,080,416	
資本剰余金合計		473,408	9.8	2,080,416	14.9
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
特別償却積立金		-		25,621	
別途積立金		30,635		30,635	
繰越利益剰余金		747,733		1,472,609	
利益剰余金合計		778,368	16.2	1,528,866	11.0
株主資本合計		1,802,643	37.5	5,767,285	41.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		3,210	0.1	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		84	0.0	10,030	0.0
評価・換算差額等合計		3,295	0.1	10,030	0.0
純資産合計		1,805,938	37.6	5,757,254	41.4
負債及び純資産合計		4,806,821	100.0	13,919,788	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)			当事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	2		6,466,509	100.0		9,253,620	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		7,949			33,895		
2. 当期製品製造原価	2	4,655,576			6,464,332		
合計		4,663,526			6,498,228		
3. 期末製品たな卸高		33,895			96,529		
4. 受注工事損失引当金繰入額		-	4,629,630	71.6	8,301	6,410,001	69.3
売上総利益			1,836,879	28.4		2,843,619	30.7
販売費及び一般管理費	1,2,3		1,127,535	17.4		1,524,692	16.4
営業利益			709,343	11.0		1,318,926	14.3
営業外収益							
1. 受取利息		1,795			11,489		
2. 受取配当金		62			79		
3. 解約保険料		11,707			53,565		
4. 投資有価証券売却益		-			2,691		
5. その他		4,841	18,406	0.3	9,426	77,253	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		1,190			-		
2. 支払手数料		-			6,306		
3. 株式交付費		15,534			25,824		
4. 為替差損		8,103			14,387		
5. 株式上場関連費用		15,265			-		
6. その他		4,410	44,504	0.7	765	47,283	0.5
経常利益			683,245	10.6		1,348,896	14.6
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		15,781	15,781	0.2	216	216	0.0
税引前当期純利益			699,026	10.8		1,349,113	14.6
法人税、住民税及び事業税		273,622			605,703		
法人税等調整額		20,436	294,058	4.5	30,592	575,111	6.2
当期純利益			404,968	6.3		774,001	8.4

製造原価明細書

		前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)		当事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,845,918	83.0	7,921,324	86.7
労務費		350,658	7.6	502,054	5.5
経費		436,762	9.4	711,100	7.8
当期総製造費用		4,633,338	100.0	9,134,480	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,515,571		1,493,332	
合計		6,148,909		10,627,813	
期末仕掛品たな卸高		1,493,332		4,163,481	
当期製品製造原価		4,655,576		6,464,332	

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
項目	金額(千円)	金額(千円)
旅費交通費	115,342	166,930
荷造運送費	122,003	233,171

2. 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算の方法によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
平成18年 8月31日残高（千円）	180,866	103,408	103,408	30,635	354,725	385,360	669,635
事業年度中の変動額							
新株の発行	370,000	370,000	370,000	-	-	-	740,000
剰余金の配当	-	-	-	-	11,960	11,960	11,960
当期純利益	-	-	-	-	404,968	404,968	404,968
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	370,000	370,000	370,000	-	393,007	393,007	1,133,007
平成19年 8月31日残高（千円）	550,866	473,408	473,408	30,635	747,733	778,368	1,802,643

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年 8月31日残高（千円）	7,607	356	7,251	676,886
事業年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	740,000
剰余金の配当	-	-	-	11,960
当期純利益	-	-	-	404,968
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	4,396	441	3,955	3,955
事業年度中の変動額合計（千円）	4,396	441	3,955	1,129,052
平成19年 8月31日残高（千円）	3,210	84	3,295	1,805,938

当事業年度（自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
				特別償却 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年 8月31日残高（千円）	550,866	473,408	473,408	-	30,635	747,733	778,368	1,802,643
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,603,040	1,603,040	1,603,040	-	-	-	-	3,206,080
ストック・オプションの行使	4,096	3,968	3,968	-	-	-	-	8,064
剰余金の配当	-	-	-	-	-	23,503	23,503	23,503
特別償却積立金の積立	-	-	-	25,621	-	25,621	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	774,001	774,001	774,001
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	1,607,136	1,607,008	1,607,008	25,621	-	724,875	750,497	3,964,641
平成20年 8月31日残高（千円）	2,158,002	2,080,416	2,080,416	25,621	30,635	1,472,609	1,528,866	5,767,285

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年8月31日残高(千円)	3,210	84	3,295	1,805,938
事業年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	3,206,080
ストック・オプションの行使	-	-	-	8,064
剰余金の配当	-	-	-	23,503
特別償却積立金の積立	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	774,001
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,210	10,115	13,325	13,325
事業年度中の変動額合計(千円)	3,210	10,115	13,325	3,951,316
平成20年8月31日残高(千円)	-	10,030	10,030	5,757,254

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 総平均法による原価法 (2) 製品、仕掛品及び貯蔵品 個別法による原価法	(1) 原材料 月次総平均法による原価法 (2) 製品、仕掛品及び貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 : 24年 工具器具及び備品 : 6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員(基本給与制に属するもの)の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 -  (追加情報) 平成20年2月28日開催の取締役会において就業規則・給与規程改正の件が決議され、従業員(基本給与制に属するもの)の給与体系を年俸制としたため当事業年度は賞与引当金を計上していません。

項目	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
	<p>(3) 受注工事損失引当金 工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 なお、当事業年度末残高はありません。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 受注工事損失引当金 工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 -</p> <p>(追加情報) 役員に対する賞与は、取締役会決議により支給額が確定しているため、当事業年度は「流動負債 3. 未払金」に含めて表示しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建輸出入取引 (外貨建予定取引を含む)</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>-</p> <p>(原材料の評価方法の変更)</p> <p>当事業年度から、原材料の評価方法について総平均法による原価法から月次総平均法による原価法に変更しております。この変更は、統合基幹システムが稼働したことに伴い、購入価格の月次での変動を的確に資産評価の算定に反映させるためであります。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、当中間会計期間においては、当事業年度で採用した原材料の評価方法を採用しておりません。これは、統合基幹システムの本格的な運用を当下半年期に実施したためであります。なお、当事業年度と同一の会計処理を採用した場合における当中間財務諸表の損益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>
<p>-</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から残存簿価を5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
<p style="text-align: center;">-</p> <p>( 損益計算書 ) 前事業年度において営業外費用に区分表示しておりました「支払手数料」(当事業年度2,935千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、その重要性を考慮し、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに变更しております。</p>	<p>( 貸借対照表 ) 財務諸表等規則の改正により、前事業年度は「破産更生債権その他これらに準ずる債権」として表示しておりましたものを、当事業年度においては「破産更生債権等」として表示しております。</p> <p>( 損益計算書 ) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度2,935千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、その金額の重要性を考慮し、当事業年度より区分表示しております。</p>



注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)																																		
<p>1 担保資産 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">71,994千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">165,621千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,615千円</td> </tr> </table> <p>上記資産により担保されている債務はありませんが、銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 (1) 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社に対する資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">56,506千円</td> </tr> </table> <p>3 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 金融機関に対して関係会社NPC Europe GmbHの営業債務25,846千円の債務保証を行っております。</p> <p>5 -</p>	建物	71,994千円	土地	165,621千円	計	237,615千円	関係会社に対する資産		売掛金	56,506千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円	<p>1 担保資産 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">71,352千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">165,621千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,974千円</td> </tr> </table> <p>上記資産により担保されている債務はありませんが、銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 (1) 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社に対する資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">69,230千円</td> </tr> </table> <p>3 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 金融機関に対して関係会社NPC Europe GmbHの営業債務16,761千円の債務保証を行っております。</p> <p>5 事業年度末日満期手形 事業年度度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度度末が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">872千円</td> </tr> </table>	建物	71,352千円	土地	165,621千円	計	236,974千円	関係会社に対する資産		売掛金	69,230千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円	受取手形	872千円
建物	71,994千円																																		
土地	165,621千円																																		
計	237,615千円																																		
関係会社に対する資産																																			
売掛金	56,506千円																																		
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																		
借入実行残高	- 千円																																		
差引額	1,000,000千円																																		
建物	71,352千円																																		
土地	165,621千円																																		
計	236,974千円																																		
関係会社に対する資産																																			
売掛金	69,230千円																																		
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																		
借入実行残高	- 千円																																		
差引額	1,000,000千円																																		
受取手形	872千円																																		

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日 )	当事業年度 ( 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日 )																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">243,387千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">79,890千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">211,742千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">119,492千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">87,855千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">64,650千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,257千円</td></tr> <tr><td>報酬</td><td style="text-align: right;">73,589千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">72,361千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,439千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">317,322千円</td></tr> <tr><td>原材料仕入高</td><td style="text-align: right;">18,245千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">213,678千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">72,361千円</p>	販売手数料	243,387千円	役員報酬	79,890千円	給料手当	211,742千円	旅費交通費	119,492千円	保険料	87,855千円	支払手数料	64,650千円	減価償却費	11,257千円	報酬	73,589千円	研究開発費	72,361千円	賞与引当金繰入額	2,439千円	役員賞与引当金繰入額	10,000千円	売上高	317,322千円	原材料仕入高	18,245千円	販売費及び一般管理費	213,678千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">287,728千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">96,216千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">282,649千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">146,634千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">136,599千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">137,714千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,691千円</td></tr> <tr><td>報酬</td><td style="text-align: right;">113,581千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">110,615千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">284,642千円</td></tr> <tr><td>原材料仕入高</td><td style="text-align: right;">64,610千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">211,106千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">110,615千円</p>	販売手数料	287,728千円	役員報酬	96,216千円	給料手当	282,649千円	旅費交通費	146,634千円	保険料	136,599千円	支払手数料	137,714千円	減価償却費	22,691千円	報酬	113,581千円	研究開発費	110,615千円	売上高	284,642千円	原材料仕入高	64,610千円	販売費及び一般管理費	211,106千円
販売手数料	243,387千円																																																				
役員報酬	79,890千円																																																				
給料手当	211,742千円																																																				
旅費交通費	119,492千円																																																				
保険料	87,855千円																																																				
支払手数料	64,650千円																																																				
減価償却費	11,257千円																																																				
報酬	73,589千円																																																				
研究開発費	72,361千円																																																				
賞与引当金繰入額	2,439千円																																																				
役員賞与引当金繰入額	10,000千円																																																				
売上高	317,322千円																																																				
原材料仕入高	18,245千円																																																				
販売費及び一般管理費	213,678千円																																																				
販売手数料	287,728千円																																																				
役員報酬	96,216千円																																																				
給料手当	282,649千円																																																				
旅費交通費	146,634千円																																																				
保険料	136,599千円																																																				
支払手数料	137,714千円																																																				
減価償却費	22,691千円																																																				
報酬	113,581千円																																																				
研究開発費	110,615千円																																																				
売上高	284,642千円																																																				
原材料仕入高	64,610千円																																																				
販売費及び一般管理費	211,106千円																																																				

( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日 )

保有している自己株式がないため該当事項はありません。

なお、当社は連結財務諸表を作成しているため、財務諸表等規則第106条第2項及び第109条第2項に基づき、記載を省略しております。

当事業年度 ( 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日 )

保有している自己株式がないため該当事項はありません。

なお、当社は連結財務諸表を作成しているため、財務諸表等規則第106条第2項及び第109条第2項に基づき、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)				当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具器具及び備品	4,968	828	4,140	工具器具及び備品	4,968	1,821	3,146																				
合計	4,968	828	4,140	合計	4,968	1,821	3,146																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,146千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,140千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>988千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	993千円	1年超	3,146千円	合計	4,140千円	支払リース料	988千円	減価償却費相当額	988千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,146千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>993千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>				1年内	993千円	1年超	2,152千円	合計	3,146千円	支払リース料	993千円	減価償却費相当額	993千円
1年内	993千円																										
1年超	3,146千円																										
合計	4,140千円																										
支払リース料	988千円																										
減価償却費相当額	988千円																										
1年内	993千円																										
1年超	2,152千円																										
合計	3,146千円																										
支払リース料	993千円																										
減価償却費相当額	993千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)及び当事業年度(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)																																																																																														
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,824千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">512千円</td></tr> <tr><td>未払原価</td><td style="text-align: right;">4,028千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,632千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">328千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">58千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,268千円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額固定資産</td><td style="text-align: right;">1,846千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,162千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,202千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,806千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">42,075千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1)流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">58千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">58千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>(2)固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,202千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,202千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.04</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.82</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.07</td></tr> </table>	未払事業税	13,824千円	貸倒引当金繰入限度超過額	512千円	未払原価	4,028千円	賞与引当金	2,632千円	その他	328千円	繰延税金負債(流動)との相殺	58千円	計	21,268千円	少額固定資産	1,846千円	貸倒引当金繰入限度超過額	21,162千円	繰延税金負債(固定)との相殺	2,202千円	計	20,806千円	繰延税金資産合計	42,075千円	繰延ヘッジ損益	58千円	繰延税金資産(流動)との相殺	58千円	計	-千円	その他有価証券評価差額金	2,202千円	繰延税金資産(固定)との相殺	2,202千円	計	-千円		%	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04	住民税均等割等	1.16	その他	0.82	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.07	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,030千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">575千円</td></tr> <tr><td>未払原価</td><td style="text-align: right;">28,017千円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,378千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">6,881千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,378千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,261千円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額固定資産</td><td style="text-align: right;">1,885千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,241千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">17,578千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,548千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">81,809千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1)固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">17,578千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">17,578千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.79</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.67</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.48</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.63</td></tr> </table>	未払事業税	35,030千円	貸倒引当金繰入限度超過額	575千円	未払原価	28,017千円	受注工事損失引当金	3,378千円	繰延ヘッジ損益	6,881千円	その他	3,378千円	計	77,261千円	少額固定資産	1,885千円	貸倒引当金繰入限度超過額	20,241千円	繰延税金負債(固定)との相殺	17,578千円	計	4,548千円	繰延税金資産合計	81,809千円	特別償却積立金	17,578千円	繰延税金資産(固定)との相殺	17,578千円	計	-千円		%	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79	住民税均等割等	0.67	その他	0.48	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.63
未払事業税	13,824千円																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	512千円																																																																																														
未払原価	4,028千円																																																																																														
賞与引当金	2,632千円																																																																																														
その他	328千円																																																																																														
繰延税金負債(流動)との相殺	58千円																																																																																														
計	21,268千円																																																																																														
少額固定資産	1,846千円																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	21,162千円																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	2,202千円																																																																																														
計	20,806千円																																																																																														
繰延税金資産合計	42,075千円																																																																																														
繰延ヘッジ損益	58千円																																																																																														
繰延税金資産(流動)との相殺	58千円																																																																																														
計	-千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,202千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	2,202千円																																																																																														
計	-千円																																																																																														
	%																																																																																														
法定実効税率	40.69																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04																																																																																														
住民税均等割等	1.16																																																																																														
その他	0.82																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.07																																																																																														
未払事業税	35,030千円																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	575千円																																																																																														
未払原価	28,017千円																																																																																														
受注工事損失引当金	3,378千円																																																																																														
繰延ヘッジ損益	6,881千円																																																																																														
その他	3,378千円																																																																																														
計	77,261千円																																																																																														
少額固定資産	1,885千円																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	20,241千円																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	17,578千円																																																																																														
計	4,548千円																																																																																														
繰延税金資産合計	81,809千円																																																																																														
特別償却積立金	17,578千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	17,578千円																																																																																														
計	-千円																																																																																														
	%																																																																																														
法定実効税率	40.69																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79																																																																																														
住民税均等割等	0.67																																																																																														
その他	0.48																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.63																																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)		当事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	922.04円	1株当たり純資産額	657.03円
1株当たり当期純利益	230.99円	1株当たり当期純利益	93.71円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	210.54円	1株当たり当期純利益	87.00円
<p>当社は、平成18年11月29日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成19年9月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	396.16円	1株当たり純資産額	230.51円
1株当たり当期純利益	157.02円	1株当たり当期純利益	57.75円
		潜在株式調整後	
		1株当たり当期純利益	52.64円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	404,968	774,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	404,968	774,001
期中平均株式数(株)	1,753,160	8,259,647
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	170,332	637,144
(うち新株予約権)	(170,332)	(637,144)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)		当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
株式の分割 平成19年8月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年9月1日付をもって次のように株式分割による新株式を発行しております。 (1) 分割により増加する株式の総数 普通株式 5,875,920株 (2) 分割方法 平成19年8月31日最終の株主名簿上の株主の所有株式を、1株につき4株に分割します。 (3) 配当起算日 平成19年9月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。		-
前事業年度	当事業年度	
1株当たり純資産額 99.04円	1株当たり純資産額 230.51円	
1株当たり当期純利益 39.26円	1株当たり当期純利益 57.75円	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 52.64円	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	290,287	774,299	-	1,064,587	74,766	24,287	989,821
機械及び装置	5,918	122,000	-	127,918	29,325	25,125	98,592
車両及び運搬具	33,273	5,004	1,110	37,166	25,437	4,557	11,728
工具器具及び備品	71,064	33,528	-	104,592	57,641	21,877	46,951
土地	510,429	918,985	-	1,429,414	-	-	1,429,414
建設仮勘定	60,600	694,260	754,860	-	-	-	-
有形固定資産計	971,574	2,548,077	755,970	2,763,681	187,170	75,847	2,576,508
無形固定資産							
特許権	3,839	-	3,839	-	-	-	-
ソフトウェア	62,561	41,901	-	104,462	20,020	16,763	84,442
電話加入権	1,608	-	-	1,608	-	-	1,608
無形固定資産計	68,009	41,901	3,839	106,071	20,020	16,763	86,051

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1)建物：松山第二工場・第三工場建物 723,623千円

(2)土地：松山第三工場用地 913,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	54,309	-	-	216	54,093
賞与引当金	6,470	-	6,470	-	-
受注工事損失引当金	-	8,301	-	-	8,301
役員賞与引当金	10,000	-	10,000	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、期末洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	181
預金	
当座預金	21
普通預金	2,530,058
定期預金	2,353,870
別段預金	84
計	4,884,034
合計	4,884,216

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社有沢製作所	17,146
リコーリース株式会社	16,128
大日本印刷株式会社	15,750
株式会社小名浜包装資材	9,726
ホクト産業株式会社	2,592
その他	21,867
合計	83,210

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年8月満期	872
9月満期	27,768
10月満期	45,224
11月満期	8,117
12月満期	881
平成21年1月満期	346
合計	83,210

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
BP Solar Espana,S.A.U	233,075
TATA BP SOLAR INDIA LIMITED	189,159
Tenesol Technologies	148,799
Kyocera Solar Europe S.R.O	111,560



相手先	金額(千円)
Sunpower Phils Manufacturing Ltd	100,367
その他	416,187
合計	1,199,148

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
389,471	9,295,068	8,485,390	1,199,148	87.6	31.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

二．製品

品目	金額(千円)
真空包装機関連	96,529
合計	96,529

ホ．原材料

品目	金額(千円)
太陽電池製造装置関連	7,871
真空包装機関連	61,549
合計	69,420

へ．仕掛品

品目	金額(千円)
太陽電池製造装置関連	4,128,816
真空包装機関連	34,664
合計	4,163,481

ト．貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗品	1,539
合計	1,539

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社竹沢精機	508,474
港産業株式会社	353,371

相手先	金額(千円)
株式会社光真商事	337,362
株式会社井出工具	232,113
株式会社岡村製作所	189,399
その他	1,732,698
合計	3,353,419

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年9月満期	793,065
10月満期	609,682
11月満期	893,365
12月満期	1,057,305
合計	3,353,419

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社竹沢精機	106,382
港産業株式会社	73,473
株式会社岡村製作所	57,963
株式会社井出工具	54,047
株式会社光真商事	48,884
その他	502,272
合計	843,023

ハ．前受金

相手先	金額(千円)
First Solar,Inc.	1,829,451
Ascent Solar Technologies,Inc.	190,087
SANYO ENERGY	169,405
SOLON Nord GmbH	129,031
STIBETHERM S.A.	121,824
その他	697,146
合計	3,136,946

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	8月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.npcgroup.net/">http://www.npcgroup.net/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主(実質株主を含む)は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第15期)(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)平成19年11月30日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年1月23日関東財務局長に提出

事業年度(第15期)(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年1月29日関東財務局長に提出

事業年度(第15期)(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類

平成20年1月30日関東財務局長に提出

#### (4) 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類

平成20年1月31日関東財務局長に提出

平成20年1月30日提出の有価証券届出書に係る訂正報告書であります。

平成20年2月15日関東財務局長に提出

平成20年1月30日提出の有価証券届出書に係る訂正報告書であります。

#### (5) 臨時報告書

平成20年2月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (6) 半期報告書

（第16期中）(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)平成20年5月23日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年11月29日

株式会社エヌ・ピー・シー

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 平尾 幸一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤田 紳 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 船山 卓三 印  
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ピー・シーの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ピー・シー及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年9月1日に株式分割による新株式を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

株式会社エヌ・ピー・シー

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 船山卓三印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢田堀浩明印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ピー・シーの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ピー・シー及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年11月29日

株式会社エヌ・ピー・シー

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平尾 幸一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 紳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 船山 卓三 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ピー・シーの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ピー・シーの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年9月1日に株式分割による新株式を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

株式会社エヌ・ピー・シー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 船山卓三印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢田堀浩明印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ピー・シーの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ピー・シーの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。